

第3回 ライフスタイルの多様化等に関する懇談会
～地域の活動力への活かし方～

令和元年11月5日（火）

【田中課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまからライフスタイルの多様化等に関する懇談会の第3回会議を開催いたします。私は、事務局を務めております国土政策局総合計画課の田中でございます。

本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、カメラ撮りが必要な方々におかれましては、この時間をお願いいたします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴していただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

本会議は、原則としてペーパーレスで会議を実施しております。そのため、今回の資料につきましては、原則、紙媒体での机上配付は行いません。ただし、資料1につきましては、枚数が多いため、委員の皆様によりまして印刷して配付しております。皆様のペーパーレス化へのご協力とご理解をよろしくをお願いいたします。

お手元でございますタブレットの操作方法につきまして、ご説明をさせていただきます。

まず、表示されている画面の右上にあるアイコン、ペーパーが2枚、縦に重なっているアイコンがございますけれども、これを押していただきますと、資料切りかえ、ページ切りかえという表示が出ます。資料切りかえというほうを押していただきますと、今回準備させていただいた資料が選択できるようになっております。その中で1つの資料を開いていただきまして、再度、先ほどの右上の縦2枚のアイコンをタップしていただき、今度はページ切りかえというボタンを押していただきますと、資料の全てのページが一覧で表示されます。任意のページに飛びたいときは、そのページのところに直接飛んでいただくことができるようになっておりますので、任意のページを選択してください。あとは、スクロールでもページの変更は可能でございます。

それ以外のアイコンにつきましては、基本的には使用いたしませんので、押さないようお願いいたします。

また、左上の戻るボタンを押していただきまして、中央部の上のアイコンの中の「個人」というところが青色に塗られていることを確認していただきまして、万が一、「共有」が青色となっている場合は「個人」を選択していただきますようお願いいたします。「発表者と共有」というボタンを押さないようお願いいたします。

不備、あるいは問題が生じた場合は、お近くに事務局がおりますので、お声がけいただければと思います。

それでは、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

本日、松原臨時委員がアメリカからインターネット会議システムにより参加しております。

さらに、本日はゲストスピーカーとして、株式会社アドレス代表取締役社長、一般社団法人シェアリングエコノミー協会理事、佐別当隆志氏をお招きしております。

事務局から、議事に入る前の説明等につきましては、以上でございます。これ以降の議事運営は、座長をお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

【小田切座長】 了解いたしました。それでは、第3回目の懇談会を始めたいと思います。この懇談会も後半戦に入っただけですので、どうぞよろしくをお願いいたします。

今日は、この種の懇談会会議としては少し異例ですが、2時間30分という時間をおとりいただきました。少し長丁場になりますが、よろしくをお願いいたします。

主な議題はそこにありますが、シェアリングが「対流」に与える影響、及び関係人口の実態把握ということで、全体を3つのパートに分けております。1つは、この会議の特徴なんです。前回の議論を丁寧に振り返る、積み上げ型の会議をきちんとやりたいという私自身の意向もありまして、前回の議論の取りまとめ、その確認をさせていただきます。

2番目には、先ほど事務局からありましたように、シェアリング関係のヒアリングを含めて、それが関係人口に与える影響について議論を深めたいと思います。先ほどご紹介もございましたが、佐別当社長にわざわざお越しいただいております。

そして、大きな3番目には、関係人口の実態把握、ワーキンググループを中心に、その調査の設計、実査が行われておりましたが、今回、いよいよその結果が出てまいりました。あくまでも暫定値でございますが、そのことを前提にした上で議論を深めてみたいと思います。

以上、おつき合いいただければと思います。

それではまず1番目、前回の議論の取りまとめについてご説明いただきたいと思います。小路企画専門官でよろしいでしょうか。お願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、資料1をお願いいたします。

2ページ目でございますが、今、座長からご紹介いただいたとおり、前回の第2回懇談会の議論の中で出てきた意見を整理したものでございます。

大きく2つの柱で整理しました。1つ目が「出会いとつながりをサポート」でございますが、偶然を必然化することが必要であるとともに、インフォーマルなつながりを求めている。その一方で、多数を占める受動的なつながりを求める者とのつながりをどのようにしてつくっていくかという意見。また、シェアリングを通じて人はつながることができるという指摘とか、一度外部に出て、外の世界を学んでくることが重要ではないかという意見もございました。

2つ目の「地域との関わりと家族」という視点からは、家族で関係先に行くことでイノベーションが起こる可能性があるというご発言もございました。

そのほか、関係人口の阻害要因は時間と費用であるということのほか、災害が地域と人を結びつけ、地域の活動力を活性化することと、地域にかかわることの重要性を認識させることが必要であるという意見がございました。

次のページからがアンケート調査で、多少、前回の議論とかかわる部分について整理したものでございます。これは18歳以上の3大都市圏を居住地とするインターネットアンケート調査でございますけれども、この中では、関係人口として地域がかかわる際には、家族や親族を同行者とする者の割合が一番大きいという結果となっております。

次の4ページをお願いします。3大都市圏の居住者における居住地における地域活動への参加状況について聞いたものでございますが、約7割の者が赤で示すように地域活動に参加したことがなく、参加をしない理由としては、地域社会とのつながりや煩わしさ、また、時間的な負担というものが挙げられておりました。

説明は以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、前回の議論に基づきまして、皆様方からのご意見、こういう取りまとめでよろしいのか、あるいは、今聞いてこういうことも考えた、そんなことでも構わないと思いますが、いかがでしょうか。

特別なものはございませんでしょうか。例えば、偶然を必然化することが必要だという

キーワードが出てきております。あるいは、前々回でしょうか、地域内関係人口という新しい現象も出てきたんですが、それに加えて、家族と一緒に関係先にかかわることによってある種のイノベーションが起こる。これは関係人口自体が深化しているといいましょうか、そんなニュアンスを私は持っているんですが、そういったことも議論として出てきました。いかがでしょうか。

指出委員、今、後者申し上げたことは、いずれも指出委員からご指摘されたものですので、もしよろしければ何か。

【指出委員】 第2回の懇談会の争点というんですか、話題を端的に上手にまとめていただきましてありがとうございます。偶然を必然化するというよりは、関係人口をつくる上での仕組みの中で一番大事なものを、出会い方はこれからも議論を深めていくべきだなと思っています。出会いたいけど出会えていない、外郭にいる人たちをどう出会わせるかみたいなことまでこの懇談会から発信や提案ができる、これはかなりエポックメイキングだと思います。

それから、地域との関わりと家族、小田切座長が話してくださったんですけれども、これもやはり個人としてかかわるだけではなく、先ほどの速報値の中でも、家族でというのも結構な割合があったりするので、これがより主体性を持って地域とのかかわりを3世代とか2世代とかで広げていくと、実は、教育や福祉のところまで、まちづくりや地域づくりを介して関係人口が入っていけるんじゃないかなというのを感じました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

ほかにかがででしょうか。それでは、三田委員、お願いいたします。

【三田委員】 すごくわかりやすくまとめていただいて、ありがとうございます。家族と一緒に関係先の地域に行くということは私はすごく大事だと思っています。私自身も息子がいて、今、10歳なんですけれども、私が地域の仕事をし出したのが10年前なので、ちょうど子供がゼロ歳のころからだったんですね。最初は、仕事と家族を分けるべきだと思い込んでいたので、子供を何とか東京に置いて、しかも、シングルマザーだったんですけれども、何とか子供を置いて自分だけが出張先に行って、2泊3日、地域の方々と仕事をして戻ってきていました。ただ、最後の数年間は、基本的にはいつも地域に連れていって、私は関係人口を促進するような研究をずっとしていたんですが、私の周りの人も、できるだけ子供を連れた形で地域に行くように変わっていったんですね。そうすると、地域との関係性の質がすごく変わってきて、結局、地域の中で仕事も、生きること、生活すること、全てが

つながって地域というのが存在する中で、仕事として私が地域に出向いていると、仕事としての三田さんとしか接しないし、地域の人が見せてくれる表情とか話す内容も仕事人として、行政だったら行政の仕事としての関係性しか築けないんです。でも、そこで子供がいることで、もちろん行政の方も、例えば2人子供がいて、3人子供がいてという、同じようなことで悩んだり生活している中で、自分が今、地域ではこういうことになっているよという話が広がっていったりとか、あと、地域の方の、行政の方のお子さんとうちの子供と一緒に遊ぶということができてきて、都会の遊び方と地域の遊び方の違いでお互いが学んでいくというような形の関係性が生まれていったり、すごく話題が複合的になり、関係が複合的になり、結果的に関係性が密になって、親戚のような、私は大家族と言っているんですが、大家族とか大家族のような関係がほんとうに築けていっているんですね。どんどん子供を連れて行って、結果的に、地域とより深い関係性ができていくので、頻度高く地域に行くようになったり、逆に、地域の人が東京に来たときによく会うようになったりということで、関係の質がすごく変わってきたなと思っています。なので、仕事と家族を分けないとか、まるっとその人そのものの人生を捉えて、地域との付き合い方を考えるということはすごく大事ななと思っています。

【小田切座長】 石山委員、お願いします。

【石山委員】 家族を単位として考えるということは、前回、私のほうで提案をさせていただいた点かと思うんですが、そちらに対して、今、ほかの委員からも言っているとおりになんですけれども、家族という複数人で構成されるものを単位として考えるときに、関係人口の阻害要因というのが時間と費用とは違う部分が大きく出てくるのではないかと思います。例えば、学校とか会社という勤務形態や参画の形態によって、それが大きな阻害要因となり得るのではないかと、これはあくまで憶測ですけれども、家族というものを単位で見たときの大まかな阻害要因というものをあらかじめ把握をして、そこから何か分析をさらに行うと、また違うものが見えてくるのではないかなと思いました。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。今の石山委員のご発言、あるいは、先ほどの三田委員のご発言、いずれもライフスタイルの変化、この懇談会のタイトルにふさわしい議論だろうと思います。そういう新しい変化が次から次へと起こっている、それに対してどのように我々是对応すべきなのかという、そんな課題も見えてまいりました。

ほかにはいかがでしょうか。お願いいたします。

【多田委員】 同行者のグラフというのは今回が初めてなんですかね。そうすると、自分は1人で来る人のほうが多いのかなと思っていましたけれども、家族連れのほうが多いというのはちょっとびっくりしたというか、すごいなと思いました。

これは関係人口もそうですけれども、実際移住した人も、1人で移住した人より家族連れで来た人のほうが溶け込みやすいなというのを結構感じていまして、やっぱりそういうのが大事なんだなというのは、実際そうであるという感じがしました。

あともう一個、私が今、興味を強く持っているのが「多数を占める受動的なつながりを求める者とのつながり」ということで、来る人は結構動いてくる積極的なタイプというのは、私は十日町市に住んでいて結構そういうのが多くなっているの、余り移住者は珍しくなくなってきていて、そういう中で、とはいっても、それはまだまだ一部の動きで、これをどう広げていくかというところが私は考えていく必要があるのかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。関係人口と移住とのつながりなどを考えると、家族移住が一般化している中で、関係人口さえもそうなんだという議論、まさにそのとおりだろうというふうに思います。

ほかにいかがでしょうか。谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 今、ご議論いただいているのは、多分、後で時間がなくなっちゃうと思うので今言っちゃいますと、40ページに詳しい分析をしていただいている、家族・親族で行った場合に、まさに直接寄与型というのが、もっと余暇型が多いのかなと思うとそうではなくて、就労型とか直接寄与型が結構な数あるということで、小田切先生がおっしゃったように、こういうところでライフスタイルの変化というのが出てきているというのは後ろのデータで読めるんじゃないかなと、済みません、先回りして申しわけないですけども。

【小田切座長】 大変ありがとうございます。まさに後ろのデータ、後で議論するところなんです、今のように、ご発言されたような傾向がはっきりとアンケートにも出てきているということでございます。

岡部先生、お願いします。

【岡部委員】 家族とのかかわりの一番最後の丸で、家族から逃避するために地域とかかわる者がいるのではないかというのは私が事前説明を受けたときに追加してもらったことなんですけれども、前回のご報告にもありましたマルチリレーションと申しますが、いつも家族と一緒にというのがつらくて週末は地域に行くという方も実際はいるのではないかと。実際、私自身は結構家族を道連れにしているんなところに行って、やめてほしいと言

われているんですけども、どちらかというと、夫も連れていきます、娘はもう独立しましたけれども、子供のころはどこへでも連れて行ってしまっていたんですけども、一緒に地域で出会った人なんかを見ると、中には、家では障害者がいて介護があるんですけども、週末は地域に出て違う環境を求めるといような、マルチリレーションの一つとして地域とかかわるとい方もいらっしゃるので、いずれにせよ、家族との関係というのがこの地域とのかかわりには響いてくるのであって、必ずしも一緒に行動することのほうがいいというわけではないのではないかとこの点もあろうかと思えます。

【小田切座長】 ありがとうございます。まさに多様化、多様性の認識をしっかり持つこと、そんなメッセージをいただいたような気がします。なお、このところ、「家族から逃避するために」という表現については、ひょっとしたら工夫が必要かもしれません。「家族と別の空間をエンジョイするために」とか。

松原さん、何かございますか。

【松原臨時委員】 すごくわかりやすくまとめていただいていると思います。偶然を必然と捉えられるようにするというのが、関係人口拡大の第一のポイントであると思いました。移住の事業をやっているんですけども、見ていると、やはり何かの外部要因が引き金となり必然と捉えさせられるような要素があつて人が動いていく事例が多くあります。つながり、サポートとこの会の中で呼ばれているものもその一つだと思います。人に限らず、例えば、来てくださいという声かけであつたりとか、あとは、今日発表にあるシェアリングですとか、サブスクリプションのような仕組み、あと、災害のような社会的な何かしら意義、大義みたいなもので突き動かされて、最初は偶然だった地域との関係が必然となっていく。そういうことが多々見受けられるように感じていたので、このまとめ方はすごくしっくりきました。。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。今のご意見を聞いて思ったんですが、関係人口でもやはりプロセスを改めてしっかりと考えていく、そんなことが射程圏に入ってきたのかもしれない。ありがとうございました。

それでは、一通りご意見いただいたということもございますので、この後、総合的な議論をする機会もございますので、次のテーマに入りまして議論を進めてみたいと思います。

先ほど申し上げましたように、今日のメインテーマの一つでございます。関係人口とシェアリングの可能性ということで、まず、事務局からのご説明、論点提起をいただいた後、ゲ

ストスピーカーの佐別当社長と、そして、石山委員からそれぞれご報告をいただき、そんな段取りでお話を進めてみたいと思います。その上で、最後に総合討論ができる時間がございますので、ぜひそのときに活発なご意見をいただきたいと思います。

それでは、専門官、お願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、続いて資料1の6ページをお願いいたします。これは第1回の会議で示したものでございますが、ライフスタイルが「対流」に及ぼす影響のイメージとして整理したもので、右の図で示しているとおりに、地域とのかかわりを深めていく上では、シェアリングというものが関係人口に果たす役割の一部を担っているのではないかと提示させていただいたところでございます。

7ページ目をお願いいたします。本日の論点でございますが、1つ目が、シェアリング活用の利点及び運用上の課題というものは何かということでございます。2点目は、人の移動の観点からシェアリングが持つ機能というのはどのようなものがあるかということです。3点目は、シェアリングが持つ機能を活用しつつ、関係人口の拡大・深化を進めるにはどんな取り組みが必要かということです。

幾つか資料を後ろに用意してございます。8ページをお願いいたします。シェアリングというものについて整理したものでございますが、青で示しているとおりに、個人、企業等が所有する資産・スキル・時間というものを、左上に示すように、インターネットとかマッチングプラットフォームによって、必要としている者に対して提供するのがシェアリングエコノミーとすれば、その一方で、ボランティアや、または公的機関や民間等によってサービスを提供するものであったり、共同所有とか共同利用というような形で分かち合うというものも一つの形として考えられるのではないかとというふうに示しているものでございます。

9ページ目をお願いいたします。シェアリングを活用する利点といたしましては、赤で示してございますとおりに、大きくは既存ストックの有効活用、安価にしてサービスが利用可能であるとか、人と人との結びつきが生まれるというようなことが挙げられます。

一方、運用上の課題としては、緑で示していますとおりに、サービスの提供者と利用者との信頼関係の構築と安全性の確保ということですか、既存の事業者との競合可能性、規制との整合性との確認が必要だとかサービス水準のばらつきというところが考えられるということで、これらを踏まえると、シェアリングの活用に当たっては、運用上の課題を勘案した上で有効な活用法を整理していく必要があるのではないかと整理いたしました。

10ページ目をお願いいたします。関係人口の拡大・深化における課題ですけれども、今

回のインターネットアンケートでは、後ほど説明いたしますけれども、経済的な負担というものが阻害要因の大きなウェートを占めております。その内容というのは、主には左下に示すように、滞在場所、もしくは移動手段というものが想定されます。これらの負担の軽減というものにおいては、シェアリングの活用が有効ではないかというふうを考えられます。

続いて11ページ目をお願いいたします。シェアリングが持つ機能ということで、この懇談会が発足する契機となった住み続けられる国土専門委員会の中の最後のまとめでも整理していますけれども、地域の生活支援とか関係人口の拡大・深化に寄与するものとして、経済的機能として赤く示しているものと、それに加えて、右下に示すような、人と人がつながる、出会いとつながりを生み出すことによって新たなコミュニティを創造するというような社会的機能というものも有しているのではないかと考えております。

12ページをお願いいたします。今回のインターネットアンケート調査から、このシェアリングに関連して想定されることを3点ほど整理いたしております。1点目は、関係人口の中でシェアリングサービスを利用している者は、割合として多くはない、少数である一方で、経済的な負担というものを関係人口の中で挙げているものは多く存在しているということ。2点目は、関係人口の主な移動手段は自家用車となっていて、利便性を重視しているということがあります。3点目は、主な滞在場所としては、自分や親族が所有しているようなところが多くを占めている。また、シェアリングサービスの利用というのは、全体の割合としては低いという結果でございました。

これから結果を幾つか紹介させていただきます。13ページをお願いいたします。関係人口でない者が地域への訪問、または地域とのかかわりを望まない理由として、経済的な負担、時間的な負担が挙げられる一方で、「特に理由はない」というものも4割程度占めており、一定程度、無関心層というものが存在するのではないかと考えられます。

14ページをお願いいたします。関係人口でない者が関係人口になるための要素としては、時間的な余裕と金銭的負担の軽減という、この2つが上位を占めました。

続いて15ページ目をお願いいたします。関係人口が地域とのかかわりをこれまで以上に深めるためには、時間的な余裕、金銭的負担、先ほどのページと裏表の関係になりますが、そういう意見が多かったということでございます。

16ページ目をお願いいたします。関係人口が居住地から訪問先への移動手段としては、複数回答ですけれども、半分近くが自家用車で占めています。カーシェアリングというものを選択した者は1%足らずということでございます。

続いて17ページ目をお願いいたします。滞在施設に関しては、6割以上が自分や親族が所有している施設ということで、コミュニティースペースなどの交流施設とか、コワーキングスペースなどのシェアリングサービスの利用というものは、割合としては高くないものでございました。

18ページをお願いいたします。滞在場所を利用した関係人口の年齢層ということでございますけれども、シェアリングサービスは、3段目をごらんいただきますと、男性、特に若年層の利用割合、濃い緑の部分が一番高いということで、赤で示す女性の割合というものは相対的に低い結果になりました。

19ページ目をお願いいたします。滞在期間でございますけれども、一番上のコミュニティースペースなどの地域交流拠点については、8割は日帰りということで、居住地の近隣であることが想定される一方で、シェアリングサービスとか、自分や家族が所有や賃借している物件というものは、日帰りと泊まりが半々ぐらいということでございます。

20ページをお願いいたします。滞在場所における地域の過ごし方ということで、場所ごとに細い棒グラフで整理してございますけれども、滞在場所として利用している者が地域との結びつきが高く、特に、滞在場所とかシェアリングサービスとかで利用している者は、地域においてアクティブな行動で、緑色のグラフの割合が高いという結果となっております。

最後、21ページをお願いいたします。交通手段ごとの地域での過ごし方ということについては、緑で示しているカーシェアリングの利用者が、いろんな形での地域のかかわりがあって、地域との結びつきが強いということが示唆されるのではないかと考えられます。

説明は以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。シェアリングエコノミーについて、具体的なデータがこのような形で出てきました。

それでは、ゲストスピーカーからの発表ということで、佐別当社長と石山委員からお願いしたいと思います。特に、佐別当社長、長らくお待たせしました。申しわけございません。おつき合いいただければと思います。テーマは「関係人口とシェアリングの可能性及び推進における課題と対策」ということになっております。

それでは、佐別当社長からお願いいたします。

【佐別当氏】 皆さん、こんにちは。改めまして、アドレスの代表及びシェアリングエコノミー協会の理事を務めております佐別当と申します。着座にて失礼いたします。

私のほうから、シェアリングエコノミー協会、立ち上げからずっと事務局長をやっております、理事になって今、4年目という形ではあるんですけども、シェアリングエコノミー協会としてのプレゼンテーションは石山委員のほうからさせていただいて、私は、より具体的に、今、多拠点生活を定額制のサブスクリプションで提供するというアドレスというサービスを立ち上げておりますので、具体的には、サービスの事例を通して関係人口との親和性をご紹介できればと思っております。

1つは、多拠点居住というものと関係人口、非常に密接なつながりがあると思いますし、関係人口の中でも多拠点で定期的に暮らすというところで、かなり濃い関係性になる人口かなと思っています。その先にある社会というところを見据えた上で事業を取り組んでいられるんですけども、1つは、中央集権的な社会から、より分散的な社会、ブロックチェーンですとか分散型のコミュニティーが中心になる社会に今どんどん変化しているんじゃないかと考えています。それはテクノロジーの進化によって、もちろん、シェアリングもそうですし、IoTやAIやブロックチェーンや、ああいったものが分散型の仕組みをテクノロジーによって実現できるような環境が整ってきていると思っております、多拠点居住というのもテクノロジーと住まいと地域のコミュニティー、この3つが融合した社会で分散型の共同体になるような仕組みができるんじゃないかと考えています。人口減少時代において、町内会は機能するのは難しくなっており、そういった中で、観光客として来る人たちは観光が目的で、一時的過ぎて地域活動に参加しない。それを融合した形での分散型の共同体というものが多拠点生活、または、関係人口に非常に大きな可能性があるんじゃないかと考えています。

実際、こういったものはサービス提供者側だけではなくて、今、国交省の発表にもありましたけれども、3大都市に住む20代の4人に1人が地方で住みたいということはデータとしても出ておりますし、リクルートさんが発表されたデータとしても、デュアルライフ、2拠点生活をしたい人というのは1,100万人を超えていて、今年春に日経BPさんが2030年の予測に関しても、30兆円以上の市場になるという形で、ここ数年で急激で若者中心に2拠点生活をしたいという方がふえているという状況にあります。これは2011年の3・11以降、ライフスタイルのまさに意識の変化というのが起きていて、かつ、テクノロジーでインターネットさえあればどこでも仕事ができる、または、フリーランスだったりシェアリングエコノミーだったり、そういった働き方の多様化というところと密接に関係していると思います。それが今まさに政府が推進している働き方改革、こういったテレ

ワークの推進によって、中小企業、会社員で働きながら、かつITの導入がおこなわれていた中小企業においても、これから数年でテレワークの環境、サテライトで働くような環境が急増するという背景もありますし、あとは、Ma a Sの市場、特に、移動手段、地方において移動手段がMa a Sによって定額制になりコストも安くなると、当然ながら、地方に行きやすくなるという環境が、自動運転も含めて整ってくるかと思っています。

それに加えて、シェアリングエコノミー、モノからコトへとか、あとは、デジタルノマドと言われているような、世界的に移動しながら働く人たちの人口は右肩上がりです。ふえていくという環境が後押ししているかと思っています。

もう一つ、考え方として整理しておかなければいけないのが、観光と住まいというものが今、分断されていると思うんですけれども、それがどんどん融合していく時代になってきているかと思っています。有名などころでは、観光終焉宣言をされたデンマーク、コペンハーゲンですけれども、旅行者としてオーバーツーリズムのような状況の中で、たくさんのインバウンド観光客がふえたところで、地域に住んでいる人たちは幸せになっていない。観光に来た人たちも定期的にリピートするかというと、リピートしない。日本でも屋久島に1回行った人たちはリピートしていなかったり、または、ニセコに行った人たちが外資が中心になってしまって、地域の人たちは出ていかななくてはいけなくなる。地域の住まいを考えたときに、観光と住まいというが今、民泊とかも含めて近づいている中で、地域の住まいにおける観光のあり方、デンマーク、コペンハーゲンにおいては、観光客ではなくて一時的市民の方々にしてもらいたい。1週間、3日かもしれないですけど、地域に住んでいる人たちとコミュニティーランチをしたり、ファーマーズマーケットの農作業を一緒にしたり、お祭りのようなアクティビティ、または、地域で仕事を一緒にする、そういう短期的滞在者はリピートしてくれる、人と人とのつながりを大事にするというところで、観光がより住まいのほうに近づいており、定住する住まいが観光に近づいているという状況にトレンドとしてはなってきています。

そういう中で、私も全国でシェアリングエコノミーを普及啓発する活動をさせていただく中で、日本の空き家の問題、少子化の問題、高齢者がふえていく問題に関して、地域側に関しては、そういった供給としての空き家がたくさんある、都心側については、若者を中心に地方に行きたいというニーズがある。空き家はたくさんあるんだけど、住む場所がないという状況になっていて、ほとんどが家族型の世帯向けの政策・施策が中心で、単身者の人が住もうと思っても、マンション、アパートはないですし、5LDK、8LDKの古民家

一軒家を渡されても困ってしまう。かといって、シェアリングエコノミーの地方での認知、または供給者は非常にまだ少ない状況なので、シェアリングを使おうと思っても使えない状況。これに対して、空き家をシェアハウスのような形にし、多拠点生活という形で低コストでシェアする仕組みをつくれば利用者はふえるんじゃないかということで、月4万円で全国どこでも多拠点で生活できる。しかも、暮らしだけではなくて、コリビングという形で仕事もできる環境、仕事も住まいもセットにしたコリビングということで、平日から仕事で出張で行くケースも含めてサービスのほうを提供しています。

4月1日から現状、テストトライアルという形で始めて、ちょうど先週の月曜日に正式サービスを発表したばかりなんですけれども、今、3,300人の方が入居申し込みの登録をさせていただいて、今、物件のキャパシティがまだ少ないないので、今、100人ぐらいの方が正式に申し込みをさせていただいている状況になっています。

さっき遊休資産の活用、空き家の活用という話もありましたけれども、古いものをただ提供するだけでは若い人たちは当然なびいてくれなくて、ボットン便所でOLが暮らすかというところではなくて、リノベーションして、おしゃれな家具とかアメニティとか、ユーザーがここで住みたい、おしゃれだから使ってみたい、友達と一緒に行ってみたいというユーザー視点でのクリエイティビティも含めてリノベーションすることによって、若い人たちが集まってくる状況がつかれるのかと思っています。

1つ、考え方としましては、僕らはそういったADDRESSというサービスなんですけれども、旅行業、旅館業として宿泊サービスを提供しているのではなくて、あくまでも年間契約、賃貸借契約をさせていただいた方々が準共有契約という形で、全物件を全会員で共同利用契約をするという仕組みで賃貸借契約をしています。なので、短期宿泊者は一切泊まれない形になっているので、長期的な方々が地域との交流、または会員さんとの交流を求めて使いたいという方が利用されています。

日本の文化とか景観とか食事とか、あと、仕事をしたいという人たちもワーケーションを含めてふえてきていますので、光回線を提供して、あとは、プライベートな個室を確保しつつ、リビング、キッチンも共有にした状態でシェアハウスのように暮らすという形で提供しています。

今現在、全国に24カ所、年内には50カ所提供するというので、北は札幌から南は福岡とか宮崎とか大分まで提供しています。住まいに関しては、ブルートレインとか電車で暮らすみたいなのもあれば、商店街に暮らすみたいなのもあれば、元民宿とか元別荘とか、そう

いった空き家を有効活用してサービスのほうを提供しています。家具もベッドも温泉もワーキングスペースも、いろんな形で、身一つで暮らせるようにというので、リュック一つで移動する方々が多いという状況になっています。

東京に住んでいる方が今、50%ぐらいなので、東京近郊から一、二時間で行ける圏内の場所が多くて、それに加えて今、九州とかで暮らしている方々も利用されています。ここで課題になってくるのがやはり交通費の問題になってくるので、今回、ANAさんとかJALさんとか、そういった形で移動手段のパートナーも提携して、移動プラス住まいの多拠点で定額制にするということも今、トライしています。後ほどご紹介いたします。

もう一つ、さっき偶然を必然に変えるという話がありましたけれども、その必然に変える仕組みというのが、僕らは人を間に入れておまして、地域に住んでいる方が管理者として家守(やもり)と呼んでいるんですけれども、全物件に家守の方が担当について管理していただいています。なので、こういった多拠点で地域に暮らしたいといったときに、地域に住んでいる人たちが地域のハブ役になって、友達を紹介してくれたり、行きつけのお店を紹介してくれたり、温泉に場合によっては一緒に行ってくれたり、おごってくれたりという関係で、家守の方がキーパーソンになって地域と都会に暮らす人たちのつながりをつくっています。いわゆるコミュニティーマネジャーみたいな位置づけで、こういう管理者の方が、写真が好きだったらあそこの朝陽がいいよとか、山登りだったらこのルートが実は僕たちはよく行っているんだよとか、人が介して地域の人たちとつながる。例えば、家族で来ている方だったら、潮干狩りを今やっているからあそこに行ってみては？みたいな話があったり、定額制のサブスクリプションなのでリピートする人たちが多く、そういった方々に対しては、今度また地域の若者たちが集まるバーベキューがあるから、その機会に来ないですかみたいな形でお誘いされます。そういった情報はインターネットで公開されていない情報のほうが地域では多いので、こういった人のつながりが非常に重要になってきます。なので、多拠点の住まいだけを提供するような賃貸不動産ではなくて、そのテクノロジーでインターネットで簡単に空き状況が確認できて、インターネットで予約ができて、レビュー制度という形で、その地域のよかったところみたいなことも会員さんのほうで情報を蓄積して、有名な地域に行くのではなくて、ADDRESSのサービスの中に登録されている物件の中で、行ったこともないけれども、おもしろそうだから行ってみる、みたいな偶然の出会い、月4万円なので、使えば使うほど得なので、有名な観光地に行くというよりは、4万円を使って地域の人たちと思ってもみなかった出会いをつくりたい。その中に家守だったり会員

さんとの交流というのが大きな価値になっています。

もう一つ、法人会員という形で企業の働き方改革の文脈で、リクルート社とかCHINTAI社とかいろんな会社が今、サテライトオフィスのような形で利用されたり、さっき家族を連れていくことが重要だという話がありましたが、ADDRESSは同じ部屋であれば一親等以内は無料にしているんですね。なので、家族で週末利用される方もいらっしゃるし、法人会員だったとしても家族利用は無料にしていまして、家族と地域の方同士の交流、または、会員さん同士で家族利用で同じ家の滞在すると一緒にバーベキューしたりとか、そういう交流もふえてきています。

あと、自治体からすると空き家の対策、移住・定住をふやしたい、関係人口をふやしたいという形で無償で提供していただくケースもありますし、イベント等もPRしていただいています。

1つ事例としてご紹介したいんですけども、宮崎県の日南市に油津商店街という商店街がありまして、そこで20年間シャッター街になっていた物件を安く譲っていただきまして、地域の人たちの交流を目指しているので、1階部分は無料で地域の人には開放しています。おじいちゃん、おばあちゃんに、こういった場所があると使ってくれますかという話をしたときに、商店街なので文化的な施設がないので、レコードとか持ってる人も多いから、レコードを寄附するのでレコードコミュニティスペースにしてはどうかという70代のおじいちゃんアイデアをいただきまして、2週間で400枚の昭和の、1980年代のレコードを集めて、1階部分をレコードを無料で聞けるスペースにして、畳スペースもつくって、お酒も食事もちり込み自由という形にし、若い人たちからも最近、レコードが人気だったりするので、集まってくるような形でリノベーションしたところ、毎日のように使っていただいている、僕らとしては、このスペースは一切収益は生まないんですけども、ここの管理だったりここの運営自体は地域の人たちがやっています。近くの写真館の80代のおじいさんが朝晩の鍵のあけ閉めをやってくれて、そのかわり、僕らはこのスポットを写真スタジオとして無償で提供していたり、あと、レコードバーが近くにあるので、レコードの管理を無償でしていただいているんですけども、逆に、ここに来た人にはレコードバーの紹介をしています。なので、地域全体でこういった価値を上げていくような取り組みも大事にしています。

あと、こちらは京都市伏見区にオープンしたんですけども、地区60年以上の古びた一古びたと言ったら失礼ですけども、コインシャワーとかがついているようなアパート

をリノベーションして、1階、2階部分をこういったコミュニティーのリビング、キッチンにリノベーションし、ここを京都市ソーシャルイノベーション研究所というところに提携して、京都市のイベントは無償でやっていいですよと提供しています。なので、地域との連携をするときに、自分たちのメリット、会員さんだけのメリットではなくて、地域のある意味、公共的な役割を僕らが担うことによって、行政ではなかなかお金が出せない、スペースがないというときに、僕らがかわりに地域活動をすることで地域の方からの信頼が得られる。地域の信頼を得られると、地域の人たちが自主的に管理・運営までしていただいて、アドレスの会員が来たときには、アドレス会員さんだったらこういうところに行ったらどう？ みたいな形の信頼関係を得られて、結果として、またほかの空き家を紹介していただいたり、サービスをうまく活用していただいたりという関係性ができるのかなと思っています。民間事業者ではあるんですけども、社会的な活動をする拠点の一つとして提供することで、地域ではお金で解決できない話だったり、経済的な話では理解していただけない話が非常に多いので、公共的な役割を担うことが重要で、労働生産性だけ、例えばホテル・旅館の収益性を中心に考えるのではなくて、地域全体のエリア価値を高めるような有機的なつながり、オーガニックな生産性を高めるという視点で大事に取り組みをしています。

最近、旅館・ホテルと比較していて、まちやどという活動をされている方々もいらっしゃいますけれども、町全体を一つの宿として捉えて、地域内で人口減少もしている中で競争し合うのではなくて、その地域にしかない魅力、その地域にある機能を有効活用して新しい価値を有機的につなげて生み出すという視点で取り組まれています。

その中で、多拠点居住というものは、新しい移動しながら生活をする、または、複数拠点で生活をする人たちの社会的なインフラになり得るんじゃないかなと思っています。例えば、学校のあり方、東京の学校だけ行くのではなくて、長野県塩尻市ではデュアルスクール制度というので、地域と東京とどっちの学校も行ってもいいですよとか、そういった地域側で生徒を1日から1カ月未満、気軽に受け入れる自治体というのが徳島県、長崎県でも始まっていたり、あるいは、N高校みたいな形で、インターネット中学、インターネット高校がふえてくる中で、インターネットだけでは学べない集合型の学習、今、ご相談いただいているのは、住まいがないので、ADDRESSに中学生、高校生が住み込んで、地域の活動を実践型でやっていきたい。修学旅行であれば二、三泊大丈夫ですけども、1週間、2週間、1カ月滞在できる施設がない。そういったときに町全体が学びの場になるような話があったり、あと、ADDRESSの会員の中には若いお医者様がいらっしゃって、お医者さんは

病院に勤務するんじゃないなくて、地域医療をされたり、訪問医療をするためにADD r e s s を使っていたりもします。医療法人からも相談をいただいている、今、若いお医者さんは地域に移動しながら医療行為をしたりという方々が、まさに価値観が変わってきているので、そのときの住まいがないので提供してくれないかという話もあります。当然、東京でサラリーマンをやっている、週末に地方で飲食店をやるとか、そういう仕事をするときにも住まいがないので困っているという人たちがいるので、そういう多拠点居住者が地方のあり方そのものを変える可能性があるんじゃないかと感じています。

ポイントが、観光という一時的な取り組みではなくて、その地域に帰属する、帰属意識を持てるかどうかというのが重要だと思っていて、帰属意識があることによって、その地域のことをほんとうに当事者意識として考えて、活性化というか、まさに都会では発信できなかった自分の魅力だったり可能性というものが、地方だったり違う人とだったら発揮できる、そういった人たちもたくさんいるので、そういう人たちとお客様という関係ではなくて、仲間とか信頼関係になるような関係性、コミュニティーの中に帰属するという関係性が大事なんじゃないかなと思っています。

今、観光インバウンドの話がたくさん出ていると思いますけれども、そっち側に観光スポットをつくっていく話ではなくて、地域側に参加できる機会を受け入れ側がどんどんつくって、一緒にお祭りに参加できる、一緒に飲食ができる、一緒に学校がつかれる、そういったつかれる機会というものをつくって、帰属できる環境を整えた上で、地方創生というよりも、僕らは全国創生という発信を今、始めたんですけれども、都心と地方で人口のシェアリングをするという考え方でやっているの、地方と都心両方ともで活性化する、そういう取り組みが必要で、どっちかではない形、都心部は人口を吸い上げる機能ではなくて、人口をまた送り返す。でも、移住・定住はそんなに簡単にいかないの、両方とも暮らすという人たちをつくっていく必要があるんじゃないかなと思っています。

そういう中で、今回、JR東日本さんのベンチャーキャピタルから僕らは出資いただいて提携しよう。あと、ANAさんとも提携をして、ANAさんに関しては月額2〜3万円取4回飛行機に乗れるプランというのを来年1月からADD r e s s の会員限定で提供していただきます。多拠点で生活する人たち向けの定額制の新幹線、飛行機、車というものをつくってこうというので来年1月から、JRさんの発表はもうちょっと先になるんですけれども、新幹線もかなり安くなるような提携をする予定で、地域においては車がほんとうに重要で、カーシェアリングどころかレンタカーすらない地域もあるんですよ。そういうと

きに、ADDRESSの駐車場を提供してカーシェアリングのスポットにして、そこでカーシェアリングを借りられたり、簡単に拠点間で乗り捨てできるようなプランをつくらうという話をしています。なので、全国創生、地方と都心でどちらとも暮らそうと思うと、移動手段はほんとうに重要になってくるので、そこをセットで提供していくというところに関して、関係人口というのは要素として外せない、飛行機の一つのラインがなくなることで地方に住んでいる人たちの生命線が絶たれるという状況になってきますし、新幹線、飛行機、電車に関しても、駅がなくなるだけで地域の人たちの移動がほんとうに困ってしまうという状況の中では、関係人口に皆さんほんとうに期待されていらっしゃるので、このあたりの地域のあり方というものが多拠点生活をする人たちがふえることで大きく変わっていくんじゃないかなと思っています。

私からは以上で、後半、石山のほうから。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

じゃあ、引き続き、石山委員からお願いいたします。

【石山委員】 ありがとうございます。私のほうからは、こういったシェアリングエコノミーの可能性や意義については、皆さんご認知いただけたところだと思うんですが、このシェアリングエコノミーを関係人口にもっと大きな可能性を根づかせていく上で、運用上の課題というところはどこにあるのかというところを少しお話しさせていただきたいと思っております。

シェアリングを推進していく上での運用上の課題というのは、大きく3つに分かれるのではないかなと思っております。1つは、どう安全性を確保するか。そして、2つ目が企業と地域をつなぐ中間支援組織の必要性。そして、3つ目に文化・価値観をどういうふうに醸成するかというところが大きな課題として挙げられるというふうに考えております。

まず1つ目なんですけれども、こういったインターネット、テクノロジーによって人と人、または人と企業を簡単にマッチングしてシェアリングするプラットフォームというのが広がりつつあるんですが、ただ、この課題として、特に日本においては、海外が利用意向が8割以上とすると、まだまだ30%台にとどまるというのが現状でございます。このまま日本がシェアリングエコノミーの利用意向が低い大きな理由として、事故やトラブル時の対応に不安があるからというところが大きな部分を占めているというところがございます。

また、もう一つ、シェアリングエコノミーに関して感じることということで、消費者に対してのアンケートについては、こういったシェアリングエコノミーというものに対して

のルール整備や制度というのが整っていないというところが一方で不安であるというような課題が挙げられるところでございます。

ここに関して、シェアリングエコノミー協会の取り組みではあるんですけれども、少し紹介をさせていただきたいのが、こういったプラットフォーマーと言われるようなシェアリングエコノミーのプラットフォームの安心・安全性というものを認知いただくために、内閣官房のほうで、政府のほうでつくられたシェアリングエコノミーのガイドライン、こういった基準を満たしていれば一定安心・安全であるというガイドラインが2016年に示されているんですけれども、このガイドラインをもとにシェアリングエコノミー協会が安心・安全の基準を定義し、そこに対して審査基準を設けて認定をするという取り組みをしております。実際に今、22サービスが取得している状況なんですけど、この安心・安全の官民協働の認証制度のモデルというのが今年1月に国際標準化、ISOまで決まっております、世界的にもこういったシェアリングエコノミーの安心・安全のルールメイキングというのがまだまだ整っていない中では、非常に革新的なモデルであるというところでご認知をいただいているところでございます。

また、もう一つ、こういったシェアリングエコノミーのプラットフォーム側が、何か損害や事故があったときに大手保険会社と提携をして、保険の仕組みを提供しているケースというのが、かなりの数のプラットフォームで提供されているところでございます。こういったプラットフォームが安心・安全やリスクというものの担い手にどういうふうになって個人をもっと守っていくのか、ないし、安心・安全に使っていただけるような環境を整えていくのかというのが今後も広がってくるのではないかと考えております。

2つ目なんですけれども、まさに先ほどの佐別当の話の家守というお話があったり、または、以前から指出さんが関係案内人のお話をされてくださったりというところですが、やはりシェアリングというものを考えていく上で、人と人、企業と人、ないしは都心と地域をつなぐ中間支援組織、ないし、つながりをサポートする役目というのが非常にシェアリングを推進していく上では重要だと考えております。

例えば、高齢者においては、こういったシェアリングのサービスがどんどん広がってきているんですけれども、まだまだ情報格差、デジタル格差というところが都心と地方、ないしは、高齢者と若い世代というところで大きな壁になっているところを、例えば、間を取り持つような形でこういったシェアリングを活用する上でサポートしてくれる役目の方が地域にいらっしゃったり、そういった役目のサポート役というのが必要になるのではないかと。

もう一つは、シェアリングのモデルの特徴として、従来のビジネスモデルというのは、企業がモノを生産して、それを消費者に提供するというモデルだったけれども、特にC t o Cのモデルにおいては、地域の貸し手になる人をまずは発掘して育てていかないといけないというのがこのC t o Cのモデルの特徴になります。そういう意味では、地域の貸し手となる提供者を地域で発掘をして育成をするような中間支援組織というのが必要なのではないかと考えております。

または、借り手、こういった新しいシェアリングというもののプラットフォームやサービスというものをどうやって地域に知ってもらうか、体験してもらうかというところの認知普及、そして、定着を支援する役目というのが必要なのではないかと考えております。

これも、例えば公共事業としての事例ではあるんですが、佐賀県の多久市がシェアで就業機会の創出というのをテーマに、シェアリングを活用して地域で働くワーカーを市民で育成するというのを佐賀県多久市が取り組みとしてされておまして、この定着、まず、60代のおばあちゃんとかも参加されるんですけども、まずはパソコンの使い方から、こういったシェアリングを活用するまでの育成を半年間設けて、これを公共事業としてやることで、半年卒業したら普通にシェアリングというのが地域に定着されていくというような取り組みであったりとか、徳島県の徳島市で、阿波踊りがある際に、イベント民泊という形で民泊を実施したんですけども、これも、こういった民泊のホストという担い手になるのも、東京の、例えばA i r b n bさんのような企業がいきなりアプローチするというのは非常に難しい中で、自治体であったりとか地域の人がこういった民泊の貸し手になる人をちゃんと発掘して、当日までサポートをするというような支援を行ったところ、これが273人の宿泊につながったというような事例なんかがございます。

3つ目なんですが、今回、この委員をさせていただいている中でも、文化や価値観のシフトというものが非常に重要な要素を含んでいるのではないかという話を私はお話しさせていただいていると思うんですけども、まさにシェアリングを推進していく上では、消費者の価値観の大きな転換をしていく必要があるのではないかなと思っています。この事務局の資料にも分かち合いであったりとか、そういった必要性というのを書いていただいておりますが、分かち合いというのも、まだまだ若い世代でいうと、お互いさまとか、かつてあったおしょうゆの貸し借りみたいなことを体験していない世代の中では、こういった文化は余り経験値としてない。なので、他人に何か頼り合うとか、シェアしてもらうということに遠慮が生じたり、怖いとか不安ということが生じたりということが今、実際にあるんでは

ないかなと思っています。

それを信頼の概念の変化というところであらわした図なんですけれども、昔というのは、まだ地方に残っている第一の信頼というのが、地縁の顔見知りの中でシェアリングをしていくというのが第一の信頼だとすると、高度経済成長期に入って第二の信頼、何かシェアリングをする上で、安心・安全というものの何を信頼するのかというのは、企業が定めた基準にのっっているとか、行政がお墨つきを与えているだったりとか、値段がついているとか、第三者的な指標というものを信頼するというのが消費者の価値観として、今最も根づいているのが今の日本だと思っています。例えばの事例でいえば、インドネシアとか中国でライドシェアがはやっているんですけれども、何でライドシェアを使うのというふうに消費者に質問をすると、企業のタクシーのほうが危ないから、ぼったくられるし、知らないところに連れていかれる。逆に、テクノロジーのほうが安心というのが消費者感だったりするわけですね。ただ、日本でいうと、企業が提供するサービスというのが非常に信頼度が高いというところで、逆に、1対1のコミュニケーションだったりとか、そういった何か第三者的な指標がないものに対しての不信感というものが一定残ってしまう。これをどう関係人口とか人と人とのシェアリングを推進していく上で価値観を変えていくかというのが一方で重要なのではないかなというふうに思っております。

最後に、第三の信頼、こういったシェアリングエコノミー、プラットフォームというテクノロジーが進んでいく中では、分散化された信頼というものに価値観が少しシフトしていただくだろう。例えば、食べログのような世界観ですね。このサービスが安心か、安全かというところは、企業を信頼するのではなくて、実際にそこに行った人の評価であったりとか口コミというものを信頼するようになっている。こういったテクノロジーの評価、レビューというものを活用して、地域の関係、シェアリングのサービスを活用していく上での一つの信頼の指標に第三の信頼というものがなっていくのではないかなというふうに思っています。

という変化がある中で、シェアリング文化、価値観というものにおいて、信頼というものをどうデザインし、価値観を変化させていくのか、こういった分かち合い、ささえ合いの文化というのがどう根づかせていけるかというところを議論としてする必要があるのではないかなと思っております。

以上、私からはシェアリングに関する3つの視点での運用上の課題について話させていただきました。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。制約された時間の中で、時間どおりに

お話をいただきました。感謝申し上げます。

それでは、恐らく今回はご意見だけではなくご質問など、全く新しいことをご発表いただいている点もありますので、あろうかと思えますので、それも含めて皆様方からお出しいただきたいと思えます。

ご質問を考えていただいている間に私から1点だけ、これは佐別当社長にお尋ねしたいんですが、先ほど全国創生プラットフォーム構想のお話をいただきました。まだ発表していない会社もあるということなんですが、このプラットフォームの中身についてもうちょっと、あるいは、現在言える範囲内でお話をいただくと我々の議論も深まるのかなと思えますが、いかがでしょうか。

【佐別当氏】 さっき病院とかお医者さんの事例を話したと思うんですけども、今、お医者さんも勤務医みたいな形で、この病院の月曜日担当の先生、火曜日担当の先生みたいな形で、それぞれの先生は何個かの病院に登録して、住んでいるところから近い病院に通っているんですね。今は住んでいるところが一定の前提で、学区があったり、病院があったり、職場があったりとかというので、定住することを前提に戦後ずっと社会システムが作られてきて、住んでいる経済圏みたいなのがあったと思うんですね、町内会とかも含めて。それが2拠点とか関係人口になったときに、その人たちは違う場所に定期的に通うときに、その人たちが今度、供給者、移動しながら生産できる人たちにもなるような社会に今なりつつあるので、今、箱もので新しく病院をつくるとか、新しく学校をつくるとかではなくて、テクノロジーも有効に活用しながら、スキルのある人たちが供給者、生産者の担い手として、地域に企業が撤退したサービスを個人が担っていく。それを学校法人とか医療法人とかが取りまとめて、その地域にサービスを提供していく。その地域だけではなくて、複数の地域でそういう人たちが登録をしているのか何なのかはわからないですけども、定住を前提とした社会インフラではない形のもので生まれてくるということです。

【小田切座長】 そうすると、この構想ができて上がることによって、現在、4つの会社が主に加わって、さらにこれが広がっていくということですね。

【佐別当氏】 そうです。そのときに住まいと移動手段というのが一番ネックになってくるので、まずはここから連携していくんですけども、その上に乗ってくる学校だったり、病院だったり、飲食店だったり、地域の会社だったり、いろんなサービスが乗っかってくると思えます。

【小田切座長】 もう1点だけ、私のほうからですが、5G社会が成熟化していくと、多

分この構想はさらに前進していくと思うんですが、そのあたりの未来構想について、ありましたら、もしよろしければ。

【佐別当氏】 その先は、まさに移動しなくもいい社会が来るなど思っているんですけども、今も松原さんとかオンラインでつないでいますし、例えば、ここに全員が集まる必要がなかったとすると、制約条件がほんとうに少なくなってくる。例えば、学校においてもミネルヴァ大学というアメリカの、ハーバードより難しくなっている大学がありますけれども、ミネルヴァ大学は校舎がないので、先生たちは世界中に暮らしているんです。一流の先生たちがオンラインで教えてくれて、生徒たちもインターネットで学んで、それで5Gとかが整ってくると、そういうネット環境の制約が外されるので、ほんとうに移動しないといけなるときしか移動しない。ミネルヴァ大学だったら世界7拠点ぐらいを集合学習と位置づけて、世界中の場所をみんなで寮生活をして学んで、そこで実践型の学習をしているんですね。普段はオンラインだけでよくて、オンラインは集中的に本当に必要なときだけでいいからこそ優秀な先生、優秀な生徒が世界中から、場所に縛られずに集まってくるみたいな環境が整って、ほんとうに移動しなきゃいけないときだけ移動するみたいな形になるので、5Gとかが整ってくると、入社するとか、講演するとか、集まるみたいなことがもっともっとなくなっていくと、ほんとうにどこに住んでもいい社会環境になるんじゃないかなと思います。

【小田切座長】 そういうことまで構想されているということを確認させていただきました。

それでは、委員各位から。谷口先生からお願いいたします。

【谷口委員】 筑波大の谷口です。非常に興味深いお話、どうもありがとうございました。

石山委員さんにコメント1つと、佐別当社長さんに質問なんですけれども、まず、石山さんのご発表のほうで感じたのが、中間支援をされる方というのは非常に大事だというのはよくわかりました。そういう方が能力に見合って、きちんとペイされるような仕組みというのが非常に大事なのかなと感じましたけれども、コメントです。

佐別当社長さんへのご質問は、あ、こういう仕組みで3,300人の方が登録されているということなんですけれども、需要と供給、キャパシティの関係というのが結構難しいところがあるんじゃないかなと思っているんですけれども、そのあたりのバランスをどう考えて設計されようとしているかということです。月額4万円だとすると、結構みんな行きたいという人、若い人は多いと思っていて、キャパシティが足りなくなっていて不満

が出ないだろうかということとか、あと、定額だと、とてもいい物件にみんなが集中してしまっていて、交通のほうのM a a S市場なんかも、ヘルシンキは定額制といいながらも幾つかサービスのレベル、価格を変えているわけなんですよね。だから、そういうふうなところが集中しないかとか、あと、一度行った人が、ここいいと言ってもう住んじゃって、いいものから物件として減ってしまわないかとか、そこら辺のバランスのとり方というのがどう工夫されているのか非常に興味があったところです。お答えできる範囲で。

【小田切座長】 それでは、後者の質問について佐別当社長から、このマッチングの問題についてお願いいたします。

【佐別当氏】 サービスの具体的説明を省略しちゃったのであれなんですけれども、まず、4万円と言いながら、連続して滞在できる上限日数制限というのがあります。連続して1部屋には7日までしか滞在できないという制限を置いていまして、まさに人気のところに丸々住まれてしまうとほかの人が使えないというクレームになってしまいますし、いろんな人にいろんな地域を試してもらいたい。その中で、気に入ったらもう一回予約し直して、空いているときにリピートしてもらえればいいという考え方をとっているんで、上限日数制限を用意しています。平均すると月の3分の1以下、今、大体7日から8日ぐらいは拠点が使われています。1部屋は3分の1、要は、3人で1部屋を共有するような形になっているので、1部屋当たり3人までが1カ月で使えるような計算式で件数、部屋数をふやしています。なので、それが埋まってしまうと、会員の新規登録はストップする形で、ふやしながらいという形にしています。

【谷口委員】 なるほど。ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。それでは、順番にいきましょうか、この順番で、多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 佐別当さんに質問なんですけど、私は新潟県の十日町市に、資料にも受け入れ先がありましたけれども、住んでいまして、シェアハウスを1戸、うちの団地で管理しているんですけども、まず、登録させてもらいたいと思ったのが1個と、その場合、1泊単位でお金を地元側にもらえるのでしょうかというところの質問と、あとは、シェアハウスをやっている、全部それにやると結構長く住みたいという人もいますので、最初は部屋が全部埋まっていたんですけども、結婚したりとかで出て部屋が空いているという状況で、1人住民はいるんですけども、1部屋だけをここに登録させてもらうとか、そういったことは可能なんですか。

【佐別当氏】 今、基本は自社管理の物件ではあるんですけども、提携モデルというのも一定割合ふやしてしまっていて、シェアハウス、ゲストハウス、旅館、ホテルの空いている1室を貸していただくということもやっています。その場合、ユニークな、さっきのブルートレインみたいな、電車で宿泊したいみたいな形で、そこの空いている部屋を貸していただくみたいなことはやっているんですけども、何でもかんでもそうしてしまうと、さっきの家守が僕らの管理者ではなくなってしまって、シェアハウスの管理者が管理者になってしまうので、僕らの考え方が浸透しなかったりですとか、長期契約会員以外の方が利用されているところに入る、入れていただくことになるので、そこの安全・信頼性、また、長期的な関係性みたいなものがつくれなくなってしまうので、割合としては10%とか低くはしています。ただ、空いている閑散期の旅館・ホテルをADDRESSに貸していただくみたいなこともやっていて、そこはお互いの関係性はよりよくしていきたいなと思っています。

契約の仕方に関しては、賃貸業をされているところはサブリースという形で僕らが借り上げて会員さんに貸し出しをして、僕らのほうで保険も入るし、地域の説明会もしますし、責任は企業が取って、家主さんは僕らに貸すだけという形をとっています。旅館業を取られている方は、1泊幾らみたいな形で、ある意味、僕らがお支払いをして、定額制のサービスの中にその料金を含んでいるという状況にしています。

【多田委員】 物件ごとにさまざまなパターンがありますよということですね。

【佐別当氏】 そうです。

【多田委員】 ありがとうございます。

【小田切座長】 それでは、順番に、三田委員、指出委員、岡部委員、松原委員、ご質問やご意見をいただいた後で、石山委員から全体的なご発言をいただきたいと思います。

それから、それに加えて、こういう場ですが、ぜひ事務局から、新しいことが議論されておりますので、事務局からもご質問を今日いただきたいと思います。

それでは、三田委員、お願いします。

【三田委員】 発表ありがとうございました。私自身も2拠点居住をしているので、ほんとうに都会とか、1拠点だけでじゃなくて全然違う場所に訪ねる、観光だけではなく住むからその価値というのはすごく理解しているので、改めてすごく素晴らしいことをされているなと思いながら聞いていました。

お伺いしながら改めて思ったのが、不動産とか車というようなハードの面のシェアがメインでおっしゃっていたんですけども、多分、その裏にライフスタイルの変化があるとい

うことをおっしゃっているんだらうなと思います。すごく思うのが、今、お住まいとか移動というところのシェアがメインのお話ではあったんですけども、私たちが理解したほうがいいのは、そもそも根っこのところでいろんなライフスタイルが変化している、それは教育であったり、家族であったり、医療であったり、そこまで関係人口の策を考えるときに視野を広げて考えておくということがすごく大事だなと思っています。

家族でいっても、例えば生涯離婚率も、今の50代の方々が結婚されていたような1990年だと生涯離婚率は5%でしたけれども、2015年で23%、今後は30%になると言われていますし、シングルマザー、ファザーもふえています。家族の形も変わってきます。そして、教育もいわゆるホームスクーリング、学校に通うのではなくて家で勉強するというホームスクーリングという制度が、アメリカだと既に200万人いらっやって、1999年が85万人だったので、ほんとうに急激に数がふえています。どんな国でもホームスクーリングの制度がふえています。ただ、日本だと、ホームスクーリングというよりは不登校という扱いになってしまって、行かないことが悪いというような、ちょっと文化的によくない風潮にはなっているんですが、それよりは、ほんとうに自由に家族の形も住まいの形も教育の形も、自由に本人が選べるような社会になっていっているということかなと思っています。

医療もそういった関係人口、移動がふえていくと、自分の持っている医療データが都会だけではなくていろんなところで使えるということも大切でしょうし、既に、京都や神戸などでもそんな検討が始まっているとも聞いています。

なので、こういった関係人口に関することは、住まいや移動だけにかかわらず、ほんとうにライフスタイル全体の視野が広い話であって、そういった事業、産業に広がりがある、裾野が広い話だと思っています。なので、国交省の範囲と考えてしまうとハードになりがちかもしれないけれども、そもそも横断的なプロジェクトというふうに捉えられていると伺っていますし、そういった少し広い意識での検討が必要かなと思います。

もう一点だけ、そうはいっても、いわゆるエクストリームユーザーとしていろいろ、ホームスクーリングだったり関係人口、多拠点をやっている方はいらっしゃるんですが、そういう人だからできるんだよねというふうに終わってしまったら数がふえないと思うんですね。なので、エクストリームユーザーが少しホームスクーリングだったり関係人口だったりどンドンしているときに、そうではない、一般的な普通の方がどうやったら躊躇や不安から一歩脱せられるのか、その阻害要因を考えてそれを排除できるような制度であったり文化をつくっていくことが大事だなと思っています。例えば、家族を出張に連れていくと、いいな

と思っても、そもそも会社の制度でそれは許されているのかとか、1日プラスで休暇を取ることが許されていない場合もあるし、実は、制度上は大丈夫であっても、文化的にそれって公私混同かなと思われて躊躇するみたいなこともあるかと思います。なので、エクストリームユーザーがやっていることを少し観察しながら、じゃあ、それが一般の方に可能になるためには、どんな阻害要因を取っていけばいいのか、そのための制度的なもの、文化的なもの、何がヘルプになるんだろうかということ裾野を広く検討していくことが大事かなと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。ご質問というよりも、今までの議論をむしろまとめていただいたようなご発言でした。ありがとうございます。

それでは、指出さん。

【指出委員】 佐別当さん、石山さん、ありがとうございました。どんどん広がっていくといいなと思っていますので、ぜひ応援させてください。

まず、3,300人が最初にもう登録されたという数字に驚いています。というのも、先ほど三田さんがおっしゃられたように、関係人口にしても、それから、シェアリングエコノミーにしても、知っている人はどんどん盛り上がっていますが、そうはいいながらも、まだまだそこに無関心、無興味の多くの人たちをどう仲間にしたらいいのかなというのは多分、この懇談会でも願いであったり目的だと思うんですね。なので、2つ聞きたいんですけども、1つは、可能な範囲で、3,300人というのは、佐別当さんや石山さんから見たらどういう方々なんですかね。『ソトコト』を読んでいる人はこういう方ですよみたいなふうに僕はよくざっくり言うんですけども、そんなのでもいいので教えてもらえたらうれしいです。

あともう一つは、シェアリングエコノミーとアドレスさんの試み、取り組みであったり、関係人口をこれから全国創生という仕組みで広げていくといったときに、自動的に社会気分で人口がこれから、関係人口もシェアリングエコノミーもふえていくという前提であればいいと思うんですけども、裾野は意識的につくっていかないといけないと思うんですね。その裾野をつくるため、この価値観を広めるために協会の皆さんなのか、お二方個人なのか、ADDRESSという動きなのかは取り組んでいる広報活動であったり、仲間をふやしていくための試みみたいなものがあったら教えてください。

【佐別当氏】 先に3,300人の内訳なんですけれども、75%ぐらいが20代から40代の若者なんですね。彼らはさっきの4人に1人じゃないですけども、田舎暮らしをし

たいけれども住む場所がないということと、仕事が都心部にあるのでなかなか行けない。ただ、50%は東京以外に住んでいる方なんです。もちろん関東圏を入れれば7割、8割近くになってくるんですが、ほんとうに札幌とか鳥取とか福井とかに住んでいる人がその中の1人になっているんですね。始めてみてわかったんですけれども、地方から地方、地方から都心へ行きたいという地方在住者も多拠点生活をしたかったんだということにまず気づいて、彼らは20代から40代がもちろん数が多いんですが、インターネットを簡単に使いこなして手軽に行けるんだけど、東京に来て友達にいてもいないので関係人口化まではできないものの、ビジネスホテルに泊まるよりこういうところに暮らしたい。しかも、定期的に来ているので安いみたいな位置づけになっています。

実際にお金を払って使っている方々の動向を見ると、結構多様です。逆に言うと、多拠点というものに関心が高い人たちで、釣りが好き、サーフィンが好き、おいしいものを食べるのが好き、アウトドアが好き、サイクリングが好き、アドレスの会員になったのでバイクの免許を取ってツーリングをしましたというのもいて、結構いろんな地域で日本のよさを楽しみたいという、完全に地域おこし、地域づくりというよりも、いろんな地域で自分の趣味を地域の人と一緒に楽しみたいというニーズのほうが高いのかなと思っています。

あと、フリーランスが一番多いのかなと思ったら、フリーランス、経営者は3割ちょっとぐらいでして、ほかはサラリーマンの方だったり主婦の方だったりというので、意外に移動しながら生活することが前提ではなくて、週末だけ使っているとか、平日1日ぐらいは出社しなくても大丈夫だとか、サラリーマンの方が東京一、二時間圏内だったら、平日はアドレスをご利用して週末だけ自宅に帰りたいな方もいらっしゃるって、使い方としては多様な方が多いというのは実感しています。

全国創生的な裾野を広げるというところに関すると、僕ら、エリアはどうやって選んでいるのかという話に近い話なんですけれども、東京から一、二時間のアクセスが近いところというのは一つあるんですが、もう一つ、Iターン、Uターンで地方に移住した30代、40代ぐらいの若者たちが地方を活性化し始めているわけです。まさに『ソトコト』に載っているような方々が受け入れ体制が結構できていて、地方の単語も話せるし、地元の単語も話せるし、役所の単語も話せる。僕らは「3つの言語を話せる人たち」と呼んでいるんですけれども、地域の人たちとの交流もうまくできるし、役所の話もできるし、僕ら都会から来た人たちの関係性もよくわかってくれる地域のほうが受け入れをすごくしていただきやすくて、そういう人たちがいるエリアに展開しやすいようになっています。逆に言うと、地域側のそ

ういう、よそのとは言わないですけども、受け入れてくれる人たちがいるのかどうかというのは結構大きい問題で、僕らも人口数千人の集落で何回か今、チャレンジしているんですけども、オーナーさんはやりたいとは言っているんですけども、地域で反対されてしまったりとか、地域の集落の会議でそもそも提案すらさせていただいてなくてオーナーさんがあきらめたみたいなケースも出てきています。そのときに地域の老舗の会社、老舗の声の大きい方が、「アドレスは大丈夫」と言っていたところは、何個かうまくいって、まさにその地域側の声は結構大きいなと思っています。

【指出委員】 ありがとうございます。

【小田切座長】 今の最後に出てきた論点は非常に重要な論点ですね。政策の出番の可能性もあり、後でまた深掘りしたいと思います。

それでは、岡部先生、いかがでしょうか。

【岡部委員】 私の役回りは、皆さんがシェアリングとか関係人口の新しい話の光の当たっている部分を話されているのに対して、私は影の部分の話す役割になっていて、損な役回りだなとちょっと思っているんですけども（笑）、仕方がないので、ちょっとそういう話をさせていただきます。

まず1つは、シェアリングエコノミーの日本における将来をどう考えるか、その方向性についてちょっとご質問したいのと、もう一つは、シェアリングエコノミーと関係人口についてです。

シェアリングエコノミーというのは、結局、今、マーケットの中で人は選択しているので、便利でリスクが少なければ価値観はおのずと変わって行って、必ず選ばれるものだと思うんですけども、やっぱり日本でシェアリングに対して慎重だということは、既成の企業が提供するサービスのほうが便利でリスクが少ないということがあるんだろうと思うんです。私自身も途上国に行くことが多いので、そういうところではシェアライドを当然ながら利用するわけですけども、日本のタクシー会社よりも安全だとも言えないし、便利だとも言えない。ただ、向こうのタクシーよりも安全で便利だから、利用が広がるということだろうと思うんです。その中で、石山さんが指摘されたことの中に、日本では制度やルールが整っていないこと、それが不安になっているということなんですけども、こうしたシェアリングエコノミーもそうですけども、ブロックチェーン的な仕組みなので、利用者が信頼を与えていくことによって、それが結果的にリスクを減らしていく、ボトムアップの信頼の仕組みなんですけども、日本の場合は、やはり相対的にリスクが高い状況になっているので、どうし

でも政府の側で何らかの制度的な補強が必要だとお考えなのかどうか。日本ではこれが一番の不安要因になっているわけだけれども、では、他の先進国においては、あるいは、途上国においては、こうした制度が日本よりも整っているのかどうかということを含めてお教えいただきたいと思います。

もう一点は、私自身は最近、このシェアのことを人類学者の人たちと話し合う機会が多いんですけども、私自身は専門でも何でもありませんけれども、アフリカをフィールドに研究されている丸山淳子さんという方が、ブッシュマンについての研究をして、もともと狩猟民族の方たちなんですけれども、そこでとても印象的なレクチャーを聞いて、分かち合うことはしんどい、でも、分かち合わないこともしんどいというふうなレクチャーをされました。これはどういうことかということ、人類学的にシェアというのは、今言われているシェアリングエコノミーと仕組みは近いんですけども、SDGsの言葉を使えば、誰も置き去りにしないために、何か物があったら全員にとりあえず同じ量を分け与えるということによって誰も取り残さないようにするというためなんですけど、日本でシェアリングエコノミーを考えていくときに、そうした視点はどのようなことなのか。

今日の資料でいきますと、11ページのところで、経済的機能がまずあって、その上に社会的機能が乗っかっている形ですけども、歴史的には恐らくそれが逆な話だったんだろうと。経済的なマーケットができる前からできているシェアという仕組みがあったという、そうした取り残されていく人たちに対してのシェアリングは、どのような役割を果たし得るのかということをお聞きしたいということです。

それと関係人口とのかかわりに関してですけども、それは確認と言ったほうがいいかもしれませんが、今日資料の20ページ、21ページのところでですけども、ここで見ますと、シェアリングをしている人たちというのは、どちらでも緑のグラフなんですけれども、これを見ますと、地域にとって関係人口的なことをしている割合が多いように映るわけですけども、よくよくこのグラフを見ると、まずは母数が非常に少ない。確かに、非常にアクティブな、いろんなことに興味を持っている人たちがふえていくことはいいので、こうしたものを強めていくことは私は大切だと考えていますが、これを見るときにちょっと注意しなければいけないのは、例えば、20ページであれば、旅館・ホテルを利用している人が4,000人ぐらいの全体数であるのに対して、シェアリングサービスはその10分の1にも満たない数字をパーセンテージであらわしているグラフであるということです。

それから、21ページにつきましても同じでして、自家用車を利用している人が8,000

0あるのに対して、カーシェアリングを利用している人が100という程度の母数で、パーセンテージであらわされているので、これは間違っただけで読めると、緑の線が強くあらわれているので注意して見なければいけないグラフだろうと思います。ただ、これだけ母数が少ないので、ふやすことによって、こうしたアクティブな人たちがふえ、地域とのかかわりが変わるという意味でのプラスの意味でも理解することはできるかと思います。

以上です。

【小田切座長】 それでは、3番目は我々がデータを読む際の注意すべき点ということで共有化させていただきまして、1番目、2番目、もしよろしければ、大きなテーマですけれども簡潔にお願いできますでしょうか。

【佐別当氏】 シェアリングエコノミーの方向性といいますか、未来の一つだと思うんですけども、考え方として、都市と地方のシェアリングエコノミーは全然違うと思っていただいたほうがいいと思ってしまして、都市型のシェアリングエコノミーは右肩上がり急増しています。カーシェアリングも100万人は突破していますし、民泊に関してもスペースのシェアに関しても、クラウドソーシングに関しても、都市部は非常に急増している状況なので、経済的な機能としてのシェアリングエコノミーというのは、海外だけではなくて国内でも右肩上がり、これからトヨタさんとかも始めたり、大企業も今、シェアリングのほうに移ってきているので、必然的に伸びていくのは間違いないと思っています。

ただ一方で、地方は伸びるのかというと、地方は伸びは非常に遅いと思っています。それは、そもそもシェアリングはマッチングプラットフォームが中心だったりするので、人口3,000人のところでインターネットマッチングプラットフォームが機能するかというと、余り機能しなくて、人口が少ないところではプラットフォームの意味すらないんですね。そういうところでシェアが広がっているかどうかというと、クラウドソーシングとかクラウドファンディングとか、都市と地方をつなぐプラットフォームは非常に機能しています。地方でもクラウドファンディング、クラウドソーシングする人たちは今、まさに人口の動態と同じくらい伸びてきている比率になってきているので、都市部と地方と同じように成長してきていると思うんですけども、地方だけでカーシェアリングをすとか、地方だけでシェアハウスをすとかというのは結構しんどくて、そこは、民間企業すら撤退してしまっているぐらいの状況なので、むしろ社会的機能としてのシェアが必要な段階、さっきのアフリカの話ではないですけども、助け合わないと車すらない。北海道とかだと、冬の寒い時期に事故死して死んでしまう高齢者が非常にふえてしまっている、北海道で

ウーバーのライドシェア実証実験を3年前から始まっているぐらい、必要だからこそ導入するという状況になってきていて、地方においては供給が足りない、供給する人がいないのでシェアで何とかしようという状況になってきています。

そこでは、ある意味、公共的な役割を担うので、自治体が主導しているシェアリングのケースも多いですし、社会的な役割が大きいですが、日本においては、それに加えて規制が強いという大問題があって、地方でライドシェアが解禁されていれば、タクシーがなくなったとしても、車はたくさん持っている所有者はいらっしゃるので、それをシェアするだけというので、規制が解決できる問題もあると思います。

あとは、地方で伸びているシェアリングもあって、まさに、災害のときとくに注目されているんですが、コミュニティーカーシェアリングという仕組みがあって、一般社団法人コミュニティーカーシェアリング協会というところがやっているんですけども、高齢者の方だけでカーシェアリングをするサービスをやっています。みんなで車を出し合って、それをみんなで共同所有、利用されて、みんなで病院に行ったり、買い物に行ったり、旅行に行ったり、返上される人もいれば、それに乗る人もいれば、あと、受付、管理はインターネットではなくて、全部電話でアナログなんです。平均年齢は会員組織として60代を超えていらっしゃるんですけども、自己増殖的に今、広がってきていて、それが災害時には災害地域に使ってくださいということで災害利用されています。地方だからこそ共助の助け合い、インターネットを使わないからこそその高齢者が使いやすいみたいな形も、まさに一般社団法人みたいな社会的役割を担っているところが広がっているところもあって、日本はその社会的機能を担った地方でのシェアリングは広がっていく可能性を秘めているんじゃないかなと思います。

【岡部委員】 その2つのシェアリングというのは別物と思えばいいんですか。都市のシェアリングと地方の、その相互的な関係に発展していく可能性というのは、見ていらっしゃらないですか。

【佐別当氏】 そこもあり得ると思います。韓国とかカナダとか協同組合型でしたっけ。

【小田切座長】 石山委員、お願いします。

【石山委員】 取り残される人はどうするのかというところの点で、今、日本ではまだまだ少ないんですけども、欧米で注目されているのが組合型のシェアリングエコノミーというのが出てきています。それは、いわゆる株式会社がやるプラットフォームではなくて、例えば、100人のコミュニティーだったら100人が組合費を出し合って、その組合費で、

利益は取らない形でランニングコストだけをその組合費から抽出して、民泊やライドシェアのプラットフォームをやるというプラットフォームが出てきております。

日本は2,800万人が生協組合だと言われているんですけども、日本の生協組合というのも、まさに多分、始まった当初はシェアリングのプラットフォームの考え方だと考えていまして、今、安いスーパーみたいになっちゃっていますけれども、こういった生協組合的な考え方のガバナンスモデル、ないしはサービスモデルにおけるシェアリングというのも、もしかしたら今後、可能性としてあるのではないかなと思っています。

それは、例えば会社であるとスケールビリティを求めなきゃいけないので、なかなか取り残してしまう人も多いたけども、例えば、その地域の住民しか使えないというようなことは組合型ではできるので、そういう意味では、取り残さないという形のシェアの担い手として組合型というのがあるのではないかと思います。

【岡部委員】 別物だということですね。組合型のシェアとビジネスとしてやっていくシェアというのは、別物だと思っていたほうが良いということですね。それがハイブリッドにつながっていく可能性というのはないんですか。

【石山委員】 多分、この11ページの経済的機能としてのシェアというのと社会的な機能としてのシェアというのが別物だと言われると別物だと思うんですけども、ただ、生協組合というのが結構これを重ねる部分の要素を持っているものなんじゃないかと期待しています。

【岡部委員】 もともとの生協は確かにそういう機能を持っていますが、例えば、今されているADDRESSのようなものがどういうふうな仕組みでもう少し社会的なところとかかわっていく可能性があるのかということと、もう一点は、先ほど規制があるからとおっしゃいましたが、規制がなくなればいいのか、それとも、やはり日本人の場合は政府がお墨つきを与えるような何らかのシェアリングエコノミーの信頼を高めるような役割が政府にどうしても期待されてしまうのか、それとも、もう少しブロックチェーン的な形での下からの信頼でもって価値観が変わっていくとお考えなのか。

【小田切座長】 今のは非常に重要な論点だと思いますが、簡潔に、もしよろしければお願いいたします。申しわけございません。

【佐別当氏】 ハイブリッドはあると思っています、さっきの日南の商店街のモデルとか、あそこは無料にしているからこそ人の出入りがふえているとか、あと、僕らでいえば、シンボリックな拠点は自然電力とか水力とかの自家発電でやっていこうと思っているんで

すけれども、災害のときの駆け込み寺にしようと思っているんですね。定住者じゃないからこそ空いているスペースがあるので、地域の人たちにも使ってもらおうと。これはビジネスとしては赤字になっちゃうので、そこをどうやって成立させるのかみたいところは公民連携しながらやっていくのも一つかなと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。

アメリカの松原委員、いかがでしょうか。ご質問、ご意見があればお願いいたします。

【松原臨時委員】 まず、とてもわくわくするお話、ありがとうございます。私からは1点、都内近郊拠点の利用割合というのを伺いたいと思っています。

この質問の背景は、シェアリングというものが関係人口、移住を後押しするものになるという期待をまずしています。そうしたときに、先ほど石山さんから信頼、価値観というシェアリングのハードルのお話がありましたけれども、シェアリングに対して世代とかで理解度とかなじみにかなり差があると思うんですね。そこにおいて、何かしらワンクッション挟むということが、地域でのシェアリングを進めることになるのではないかと考えています。例えば、私は鎌倉に10年住んでからポートランドに移住しているんですけども、鎌倉に一回移住した人がさらに地域に移住することが多いんです。都内近郊でシェアリングなりそういったものを経験し、そこから地域に行くということが、シェアリングからの地域への関係人口創出、移住というステップアップにつながるのではないかという仮説を持ちつつ、この質問をさせていただきました。もし可能でしたら教えてください。

【佐別当氏】 さっきもちらっと話したんですけども、東京に住んでいる人が半分なので、都心が中心ではあります。あと、さっきのIターン、Uターンしている地域のほうが受け入れてくれやすいというのは、彼らは結構その地域でシェアリングをやっているんです。クラウドファンディングもやっていますし、クラウドソーシングもやっていますし、ゲストハウスをつくったり民泊をやったりもされていて、まさに都心部で暮らしていた若者たちが地方に戻っているので、シェアを知っている人たちが移住されているので、シェアのことをわかってトライされているんですね。地方だと、シェアをやっている人たちが周りにいないので、結局、教えてくれる人もいなければ、やったらどうなるのか、車もみんな所有しているし、民泊をやっている人なんて、わざわざ自分の家へ入れたくないみたいなテレビのニュースが中心になっちゃったりするので、実際にやってよかったという話が地域では周りで余り聞かないというのがあって、なかなかそういう人たちを地方でふやすことをしていないと難しいのではないかと考えています。

僕らは多拠点生活をするプラットフォームになっていこうとは思っているものの、結局は、そこを使ってくれる人たちが伝道師係になってくれるんじゃないかなと思っていて、彼らは普通にブログとかユーチューブとかでどんどん発信してくれたりもしますし、その地域で取り組んだことを、よかったということインターネットでまた都心の人たちにも情報を戻してくれたりもするので、彼らがまた地域で当たり前のようにクラウドソーシングをしたり、クラウドファンディングをしたり、最近だったら、まさに鎌倉の拠点がそうですけれども、鎌倉市の仕事を受注してくれて、家守さんと会員さんが、カヤックさんと鎌倉市と一緒に仕事を始めるみたいな話を聞いていると、都心にいた人たちが地方に、関係人口的な暮らし方であったとしても、地域と連携していくという事例が出てきたときに、あの人たちはこんな暮らし方をしている、あの人たちはこんなシェアサービスを活用しているみたいなことが伝わっていくことが地方におけるシェアの普及にもつながるんじゃないかなとは思っています。

【松原臨時委員】 ありがとうございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

それでは、あとこのパート10分ほど時間がございますので、まず、国交省、あるいは関係省庁からご質問がありましたら、あるいは、ご意見がありましたら出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。筒井課長、お願いします。

【筒井総合計画課長】 済みません、3,300人の内訳をもう少し伺いたいんですけども、ご家族で会員になられている方とか、あるいは、友人として会員になっている方というのは、前回の議論の延長なんですけれども、どのくらいいらっしゃるかなと思ひまして。

【佐別当氏】 家族利用されている方は3割ぐらいです。

【小路企画専門官】 あと、今年からサービスを始められて、たくさん使われている方、具体的には2地区とか何地区でもいいんですけども、どのくらい的人数がたくさんの地区を渡り歩いて利用されているか、何かデータとかお持ちでしょうか。

【佐別当氏】 詳細なデータまでとっていないんですけども、自分の家があってADDRESSを使っている人たちは、そこまで転々となかなか頻繁にはできないんですけども、20代の何人かは、今、僕らのサービスは五、六人ぐらいにふえてきているんですけども、自分の家を解約してADDRESSだけで暮らしている人が出始めているんです。アドレスホッパーと言われていて、つまり、ADDRESSでしか暮らしていないので、昨日、テレビで五、六分ぐらい紹介していただいたときに事例として出ていた30代の女の子が

いたんですけれども、1カ月で7回移動していると言っていましたね。7回引っ越ししてきますと言っていましたけれども、それぐらい全国転々とするのが当たり前みたいな関係になっている人も出始めています。世界的には、こういうアドレスホッパーみたいな暮らし方、さっきの2030年、人口の11%、10億人みたいな人たちは、そういう人の比率が一定比率になってくるんじゃないかとは予測されていて、現状はすごく少ないです。ほんとうに一部の人たちだけだと思うんですけれども、もしかしたら20代の人たちの暮らしのあこがれみたいな状況になりかねないなと思っています。

【田中課長補佐】 アドレスホッパーという方は、フリーランスとかクリエイターの方がやっぱり多いですか。

【佐別当氏】 現状はフリーランス、クリエイターという方々が多くて、一方で、全国を仕事にしている方もいらっしゃるので、例えば、旅に関係する仕事をされている方とかだったら、地方に行くことが仕事なので、毎回ホテルに泊まるよりはということです。

【田中課長補佐】 特定の組織に所属されている方も一定数いらっしゃるということですか。

【佐別当氏】 そうですね。まだまだ一部ですね。あと、プログラマーとかだと出社の義務がないので、某IT企業の上場会社のプログラマーは、普通に使っていましたね。

【小田切座長】 多田さん。

【多田委員】 そのアドレスホッパーの人は、例えば、住所とか免許証とかにどう書いたりしているんですかね。

【佐別当氏】 サービスの紹介を割愛しちゃったんですけれども、個室を予約できる権利以外に固定ベッドといいまして、ドミトリールーム、1ベッドを専属で1個契約できるようになっているんです。なので、1部屋に4ベッドとか6ベッドとか置いている、ほんとうにタコ部屋みたいな部屋なんですけれども、1つは自分専用で賃貸借、1対1の関係で契約しているので、そこに住民票も置いていいですし、郵便物も置いていいですし、簡単な荷物も置いてもいいので、そこに置いている人が多いです。

【多田委員】 ありがとうございます。

【佐別当氏】 アドレスホッパーになると、住民票を移される方が多いです。

【小田切座長】 移される方が多いんですか。

【佐別当氏】 そうです。移住・定住ではないですけども、拠点生活で1カ所だけ自分の住民票は、よく通っている鎌倉に置きますみたいな形で置いている人もいらっしゃいま

す。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、局長、お願いいたします。

【坂根国土政策局長】 ありがとうございます。佐別当さん、石山さんの取り組みは、私もこの職に来る前から随分注目をし、フォローさせていただいているところです。そういうこともあって、今日は2つご質問したいと思います。

1つは、今まさに出た点で、アドレスホッパーみたいな方が今後ふえていくと、住民税制度との関係をどう捉えていったらいいか、これは行政にとっても大きな課題だと思っています。住民票は実際には奥さんの実家であっているとか、あるいは、車庫証明はシェアリングオフィスが出してくれるのが取ったり、そうやってかなり柔軟な形でとっているんですけども、究極のところ、支払う税と、それから受けるサービスの関係がかなりばらける可能性がある、そういったことを今後、行政としても考えていかないといけないんですけども、皆さんの立場から、答えがないかもしれませんが、どうあるべきか、あるいは、どうあったらいいかなと思っていらっしゃるか、教えていただければありがたいと思います。それが1点。

2点目は、資料で40ページ、シェアリング運用上の課題、3つ挙げていただきましたけれども、それぞれ重要だと思っています。その中で、今日、私がお伺いしたいのは、2点目の企業と地域をつなぐ中間支援組織の必要性、これもやっぱり行政としてどう考えていくかというのは大事な論点だろうと思っています。実際には中間支援組織、地方自治体の場合もあるかもしれませんが、佐別当さんのやっていたらっしゃるADDRESSのような場合もあるかもしれません。あるいは、地域住民が自発的に何か組み上げた協議会のようなものもあるかもしれませんが、現状、実態がどうなっているのか、あるいは、皆さんの目から見て、こういう組織があればいいなというものがもしあれば、教えていただければありがたいと思います。その2点です。

【小田切座長】 お願いいたします。

【佐別当氏】 住民税の仕組みは10年以上がかりだと思うんですけども、ただ、1つ言われているのが、ふるさと納税とは違った形で、その地域に暮らしている、2拠点の関係人口になると、そこにお金を出したいという人たちは出てくるので、その受け皿みたいなものは、ふるさと納税のような形なのか、別の形なのか、住民税とはちょっと違った形、ただ、その自分が払っている住民税が軽減されるみたいな仕組みと連携した形であれば、多拠

点生活する人たちからすれば、自分たちは税金を払えないということに関して、ほんとうは地域活動もしてその地域のことを好きなのに、みたいな人たちは出てくるはずなので、その受け皿はあったほうがいいんじゃないかなと思っています。

あと、中間支援組織については、今、実際に僕らもそうなんですけれども、地域側のNPO、例えば、空き家対策をされているようなNPOだったり、あとは、地方自治体が、まさに僕らの中間支援組織的な役割を担っていただいている、そこが空き家を探してくれたり、調整していただいたり、場合によってはリノベーションの費用とかも出していただいたりということをしていて、そこがあったほうが、当然、展開スピードは速くなるので、そういうパートナーが各地域にいるとしないでは全然違うかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。今の2点も含めて、政策的課題がかなり出てきたというふうに思います。我々、ぜひテークノートをして、関係省庁においても、ぜひ各省庁に持ち帰っていただきたいと思います。

最後に1点だけ、シェアリングエコノミーに関してですが、皆様方の話を聞いていると、シェアリングソサイエティという展望が見えてくるんですが、そこを名乗らない、名前を変えないのは何かあるんですか。

【石山委員】 まさに、シェアリングエコノミーというのは手段であるというふうに思っていて、このシェアリングエコノミーを重ねていった地域、まちというのが、まさにおっしゃるとおりシェアリングソサイエティ、私たちの協会もシェアリングソサイエティを実現するというのを実はビジョンに掲げておまして、そのソサイエティというのは、まさに私たちが考えた日本型のシェアリングというものが根づく社会。海外でいうと、テクノロジーのスタートアップを中心としたプラットフォームが既存の市場をディスラプトするような印象が強いと思うんですけれども、日本におけるシェアリングというのは、大企業とシェアリングのプラットフォームと一緒に手を組んで、相乗的に市場をつくっていくような社会、または、先ほど岡部委員に言っていたような安心・安全というのを考えたときに、プラットフォームだけでなく、例えば損保さんとか大手の保険会社と一緒に組んで、安心・安全というのを一緒に訴えていくみたいな部分であったり、もう一つは、課題先進国の日本として、過疎地域におけるシェアリングであったりとか、子育ての機能のシェアリングであったり、防災というところにおいては、まさに官と大企業のシェアリングと一緒に手を取り合わないと、このソサイエティというのは実現でき得ないと思っていますので、まさにおっしゃっていただいたこのシェアリングソサイエティというのを実現するために、

それぞれのセクターがかかわり合うような取り組みというのを推進していきたいと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。

あわせて1点だけ私から申し上げれば、このシェアリングエコノミー、ソサイエティが国交省的に言えば、小さな拠点の中でどのように入っていくのかというのが一つのポイントになっていくと思います。そういう意味で、ローカルプラットフォームをどうつくるのかというのは、恐らく今後の課題であると同時に、我々も大いに関心があるところですので、でき得れば皆さんと協働、協力しながら議論を深めていきたいと思っています。また引き続きよろしくお願ひいたします。

さて、恐らく各委員、さらにご質問等あろうかと思いますが、もう一つ重要な議題があります。関係人口の実態把握についてということで、ワーキンググループで、あるいは、この場でもご議論いただきましたが、調査設計をして、その実査が終了しております。その点についてご報告をお願いいたします。

【小路企画専門官】 それでは、資料1に戻っていただきまして、22ページをお願いいたします。冒頭に、留意点としましては、先ほど説明したものも含めて、今回のインターネットアンケート調査は速報値でございまして、今後の精査によって数値を見直すものがあるということをご留意いただきたいと思っています。

次ページ以降はワーキンググループでの議論を踏まえ、事務局で整理した資料になります。

23ページをお願いいたします。今回の一次整理から推測されることといたしましては、居住地以外の地域と定期的かつ継続的にかかわるものは一定程度存在し、そのうちの6割は地縁・血縁先の訪問及び趣味的行動を目的とする可能性が高い。また、関係先の多くは、居住地から比較的近い場所を関係先としているということが推定されます。

本日の議論のポイントでございしますが、1点目が、関係人口の外枠をどう定めるかということです。具体的には、後ほど説明いたしますが、地縁・血縁型とか余暇型という型を設定していますが、こういう地域とのかかわりが比較的、相対的に薄い人たちをどこまで関係人口に含めるかということでございます。

2点目は、今回のアンケート調査で複数地区を回答していただくという回答設計していることから、1人で複数箇所にかかわる者をどのように取り扱っていくかということでございます。

24ページをお願いいたします。今回は、先ほど申し上げましたとおり、3大都市圏に居住する約3万人を対象といたしまして、有効回答のうち、円グラフに赤枠で囲んでおります34%に相当する者が日常生活圏、通勤圏以外に定期的・継続的にかかわりがある地域と回答したということになります。

この赤枠で示した者が二次調査の訪問型に回答するというふうにステップを踏んでおりまして、横にこの地域数が書いてございますが、平均すると1人当たり1.7地区ということになります。ワーキンググループの中で、緑で書いております地縁・血縁先で訪問する者についてどう考えるかということが一つ論点となりました。その中で大きな方向性としては、明確に線引きできるものではなく、曖昧なものとして関係人口を考えるということが重要ではないかということで、2次調査、訪問型の回答者の中で、帰省的な要素が強いものを除くものを関係人口（訪問型）ということで、青字で示しているものを定義しております。

また、2次調査、訪問回答者の中で、地縁・血縁型の訪問のみを行っている者、薄い水色で示しているところ、それと、今回、2次調査で対象外といたしました盆・正月に帰省している者、これも薄い緑で示したのですが、これらを合わせて緑色の点線で示しているところを関係人口予備軍というふうに今回は整理させていただきました。

25ページをお願いいたします。特定の地域とかかわりのない者に対して、居住地以外のかかわりの希望について聞いたところ、「何らかのかかわりを求めている」という者が右の円グラフに示すとおり3割を占める一方で、「特にかかわりを持ちたいと思わない」という者も7割を占めたということでございます。

26ページはご参考まで、今回の関係人口（訪問型）の職業の属性を整理したのになります。

27ページをお願いいたします。関係人口（訪問型）の人口構成を5歳区分で整理しておりますが、今回、アンケート調査に当たっては、年齢区分を4つにして、大区分で調査している結果、従来の日本の人口構造に比べると偏りがやや生じているということになります。右の折れ線グラフは、各年代ごとでアンケート調査の回答者に占める関係人口の割合を示したものでございまして、若年層の女性と高齢者の男性が高いという傾向が見られます。

1ページ飛びまして29ページをお願いいたします。関係人口の移動時間については、点線の上の「2時間半未満」が6割を占める一方、「5時間以上」という長距離の移動もしている者も1割以上あります。

30ページをお願いします。かかわり先の訪問頻度につきましては、「年1回」とか「年

に数回」というものが過半を占める一方、「月10回以上」というものとか「月数回」というものもある程度の割合を占めております。

31ページをお願いします。かかわり先の滞在時間については、半数は「日帰り」で占められています。

32ページをお願いします。地域の過ごし方について、今回のアンケート項目ごとに整理しているものがございますが、割合の高いものとしたしましては、「地場製品の購入」とか、「自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動」が高い一方で、「地域との交流や人脈づくり」、「祭りや地域体験プログラムの参加」という割合も比較的高い割合で存在しておりました。

33ページをお願いします。ここは東京都に在住している関係人口の関係先ということで、棒グラフに示すとおり、都内が3割を占めるなど近隣が大きな割合を占めております。市町村単位で見ますと、都外においては政令市が上位を占めているという結果になりました。

続いて、34ページは大阪市在住者の事例ですが、これも先ほどと同様で、近隣のところにかかわり先を持っているという者が比較的高い傾向にありました。

35ページをお願いいたします。ここは本日の論点となります関係人口の範囲を議論するに当たって、訪問する地域の過ごし方に注目して類型化したというところがございます。訪問地域の活動内容に応じて5つに類型化したところ、24ページで説明したんですけれども、訪問型関係人口予備軍、棒グラフで言う左側のところが36%を占める一方で、関係人口（訪問型）の右側を4つに類型すると、余暇型というのが約29%、直接寄与型が8%などを占めたということでございます。この地縁・血縁型とか余暇型とかというものを関係人口としてどう考えるかということが、今回議論になるところでございます。

36ページをお願いいたします。これが先ほど紹介した類型化に当たって、区分と回答内容との関係というものを整理したものでございます。

37ページは、この類型化に当たって、区分とその回答した内容との関係性というのを整理したのになります。

38ページをお願いいたします。ここからは、先ほどの類型区分ごとにおける整理を行ったものでございまして、まず1つ目が、地域活動への参加状況というところがございます。ここは直接寄与型というところが主体的、もしくは定期的に活動している割合が高い一方で、地縁・血縁型や余暇型というものの参加の活動割合は低いという結果になりました。

39ページをお願いいたします。これも分類ごとに関係人口の地域に訪れるきっかけを

見たものでございまして、どの類型においても、地縁・血縁などの所縁がきっかけとなっているという一方で、就労型は仕事、直接寄与型はさまざまな項目で相対的に高い割合を占めるといったものになりました。

次に、40ページをお願いいたします。分類ごとの関係人口の同行者でございますけれども、これはどの類型においても、自分一人、または、家族・親族が多かった中で、就労型は仕事、直接寄与型はサークルやコミュニティーの仲間の割合というのが比較的高い傾向にございました。

41ページをお願いいたします。関係先に訪問する頻度でございますが、就労型については高頻度、直接寄与型が次いで比較的高頻度の割合が高いというような傾向が見受けられた一方で、地縁・血縁型とか余暇型とか参加・交流型というのは、逆に頻度は、年1回か数回という、比較的低いものが大半を占めました。

42ページをお願いします。関係先への滞在期間については、全体としては大きな差異は見受けられませんでした。

43ページをお願いします。今度は関係先への移動時間でございますが、直接寄与型が比較的短時間の移動の割合が高いというような傾向は見受けられます。

最後、44ページでございますが、東京都に在住する関係人口のかかわり先については、関東圏が多い、特に、その半分ぐらいは都内で占めておりました。とりわけ直接寄与型の部分が関東圏、もしくは都内の割合が高いというのがこの中で顕著に見られる特徴でございました。

以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。約3万サンプルのインターネットアンケート調査を行って、こういう結果が出てきております。それで、先ほど事務局からもございましたように、いわゆるデータクリーニングが完全に終わっている段階ではございません。そういう意味で、例えばですが、32ページに関係人口がどのように地域にかかわっているのかの実数が載っております。これは分母が6,860という暫定的な関係人口定義の中で彼らがどういうふうにかかわっているのかということなんですが、例えば、真ん中あたり、農林漁業での労働186人というふうにあります。これは例えば、データクリーニングすることによって150に下がるケースもあり得えます。特に小さな数字について取り扱いを注意していただきたいということはあえて申し上げてみたいと思います。

ただ、出てきた数字は、暫定的な定義ですが、24ページにございますように、調査した

23%が関係人口、我々が定義する関係人口ということになります。この定義自体もこの場で再度もんでいただきたいということもありますが、暫定的にはこういう数字が出てきているという、そんなこともあろうかと思えます。

なお、これは3大都市圏ということですので、単純に言えば、恐らく人口は6,600万人ぐらい、私の記憶では6,000万人を超えているというふうに思いますが、おおむねそれが分母になっているということでしょうか。

【田中課長補佐】 そうですね、はい。

【小田切座長】 少なくとも総日本の人口の半分以上が恐らく3大都市圏に集中していると記憶していますので、それを対象にして、もちろん、ものすごく少ないサンプル調査だということをきちんと把握する必要があると思いますが、しかし、その背後にはそれだけの膨大な人口があるということも忘れてはいけないうちらうと思えます。そんな緊張感を持ちながら我々議論したいと思えますので、ご協力お願いいたしたいと思えます。

いかがでしょうか。単純な質問でも構いません。大変重要なポイントです。谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 谷口です。ワーキングにもかかわらせていただいて、データを以前にもちょっと見させていただいたんですが、何点か補足も含めて、ワーキングの立場の責任もあるので補足させていただいて、コメントもしたいと思えます。

このアンケート自体、最初、実施するときに田中さんとかなり議論させていただいて、関係人口にすごく注目した形で、そこを大写しにした形で調査するのか、それか、国全体で捉える形でどっちにするのかというのはかなり議論した記憶があったんですが、とりあえず、今年全体でどういう数字になっているかというのを見ようということで、そうなるとうちら、都市に関係している関係人口はすごく大きく出てくると思うよという議論をしていたんですが、一応、そのとおりの結果にはなっているという理解です。だからといって問題があるというつもりは全然なくて、これは実態をかなりあらわしてて、その中で、都市部と地方部との関係人口の、数字は小さくても意味合いが違うとか、そういうことをこれから見ていければいいのではないかというのがまずあります。

あと、最初、技術的なことで何点か、済みません、早い段階で指摘していればよかったことなんですけれども、思い出したときという指摘で、例えば、24ページを見ていただいて、円グラフなんですけれども、関係人口のところの議論なんです、関係人口はもう一つ、「非訪問型」というのも実はあって、これがこの数字では480人になっていますけれども、

実は、集計の仕方によって、訪問されている方の中にも非訪問型の関係人口の方がおられます。その方が2,635人いるので、非訪問型の関係人口というのは、実は全体で、これも精査しないとイケないんですけども、3,000人ぐらいの数になってくるということですよ。こういうデータの重なりのある関係をこれからもうちょっと精査いただいて、訪問型の中はほぼ正しい数字になっていると思うんですけども、37ページに一覧があるんですけども、14の「その他、特に行っている行動」というのがある方とかが最初に除外されていたりするので、こういう方も直接寄与とか就労されている方がいるようですので、直接寄与とか就労の数字は若干ですけども、この数字よりはふえると思っています。

以上が技術的なちょっと補足です。

あと、今、先生もご指摘いただいたことなんですが、母集団との関係なんですけれども、3大都市圏全部ではなくて、3大都市圏の都市部が母集団だったと思いますので、母集団の人口はおよそ5,600万人だというふうに理解しています。それで、3万人を抽出されているということなので、我々交通の分野では、拡大率という言葉を使うんですけども、ごくアバウトに言うと2000分の1の抽出なんですね。逆に言うと、実数を出そうと思うと、2000倍すればいいということになって、例えば、直接寄与型の方々が800人ここに出ているとすると、800を2000倍すると、実は160万人いるということになるということなんですね。だから、小田切先生がおっしゃいましたけれども、少ない数字でも実はかなり意味を持っている部分があるということなので、これからは丁寧に見ていく必要があるのではないかということです。そういう意味があるかと思っています。

今日の議論の一番最初の前回の振り返りのところで、受動的なつながりを求める人が多いのではないか、積極的なつながりを求めている人がどれだけいるのかという議論があったんですが、例えば、800人の中で、やっぱり受動的なのか、それとも主体的なのかということ、うまく自由記述とかも含めて読み込んでいければと思っています。

済みません、全体ワーキングに絡めてのコメントでした。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。5,600万人ということですね。これは私の先ほどの数字を訂正したいと思います。

同じく、ワーキングで岡部先生、石山さん、それぞれ何かありましたら。もしなかったら構いませんが、よろしいでしょうか。

【石山委員】 私はないです。

【小田切座長】 岡部先生、お願いします。

【岡部委員】 大丈夫です。谷口先生がおっしゃったことで。

【小田切座長】 ありがとうございます。それでは、もし気がついたら後ほど出していただくということで。

皆様方から気がついたことなどいかがでしょうか。多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 こちらを拝見して、来ている訪問型の人の中で余暇型が一番多いというのが、自分なんかは結構地域の活動とかをやっている中で受け入れているので、そういう参加・交流の人とメインに接する機会が多いわけですが、余暇型という人がかなりいらっしゃるといのがすごくおもしろいなと思いましたが、こういう人は、これを見たら、もともとつながりがあったとか、かつて住んでいたところがあるという人が訪問しているとか、友人・知人という人が多いんですけども、実態としてどんな感じの人たちなのかというのが見えてくる要素はありますか。

【小田切座長】 それでは、余暇型のイメージがアンケートから読み取れるものがありましたら、事務局から簡単にお願いたします。

【田中課長補佐】 余暇型につきましては、基本的に、親類とか自分の持っているところ以外の滞在先に滞在しているということもありますので、自分の意思を持って地域に積極的に行っている人なのかなというところがあって、例えば、趣味活動で釣りとか登山で地域に行っている人とか、あと、おいしいものを食べに行ったり、地域を楽しみに行っているところ、自分の親類とか自分の物件を持っているところだけじゃなくて、別の地域に定期的に通っているような人というイメージなのかなと思っています。

【小田切座長】 いかがですか。多田委員。

【多田委員】 ありがとうございます。自分の物件を持っているとか親類以外のところに行くというのは、知人とかってということですか。全く縁もゆかりもないところに行っている……。

【田中課長補佐】 縁もゆかりもないところに行っている人もいます。

【多田委員】 そこでは地域の人との交流というのは、しているかどうかというのはアンケートからは見られるのでしょうか。

【田中課長補佐】 余暇型の方は、基本的には余り交流はしていないという判断をしています。

【多田委員】 なるほど。ありがとうございます。

【小田切座長】 ほかにいかがでしょうか。関係省庁も含めていかがでしょうか。むしろ

関係省庁のほうで関心を持ったことがあれば、お聞きいただければと思います。課長、お願いいたします。

【総務省】 総務省ですけれども、今の話のまさに余暇型というものを関係人口に含めるのかどうなのかというのが一つの論点かなというふうに思います。恐らくスキーに行った方々の中にはリピートして同じ場所に行く方はいらっしゃるけれども、地域とのかかわりが薄いというケースがあるかと思いますが、それともう一つ、さっき話に出ていた非訪問型ですね。行くのはたまになんだけれども、継続的に地域のものを買ったり関わっていく方を含めなくていいのかというのが議論としてはあり得るのかなと思います。

32ページの地域における過ごし方の表ですけれども、この中で確実に言えるのは、仕事をやっていたり労働をやっていたりする方、あるいは地域のボランティアや共助活動への参加、それから、コミュニティーへの参加という方は必ず関係人口に含めていいのかなと思いますけれども、それ以外の方々はどう考えていくのかというのは論点かなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。余暇型については、田中課長補佐、お願いいたします。

【田中課長補佐】 2つ目の質問からお答えしますけれども、非訪問型も関係人口ではありませんので、非訪問型の関係人口だということで、関係人口の内数には入りません。

1つ目の質問ですけれども、余暇型の部分でございます。これは済みません、皆さんで議論いただかないといけない部分なのかもしれませんけれども、まず、自分の意思を持って地域に赴いているというところが一つのポイントなのかなと思っております。地縁・血縁で帰省をしている場合は、一種の義務みたいなものを持って地域に行っているという部分がありますが、そうではなくて、余暇型というのは、自分の意思を持って、その地域のことを好きで地域に赴いているというところが一つのポイントだと思います。そういう人は、地域への想いがあると思いますので、関係人口に化ける可能性があると考えています。

例えば、地域での飲食とか買い物とか、自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動を行うという部分でございますけれども、こちらの懇談会の議論の中で、指出さんや岡部さんから、ボーッとした関係人口みたいなものも大事だよという話が出ていたと思いますので、やはり余暇型みたいな人も関係人口として捉えていくことが重要なのではないかなと思っております。

以上でございます。

【小田切座長】 お願いいたします。

【総務省】 地縁・血縁型も幾つか種類が分かれるかなと思います。地縁・血縁があるので地域の活動に関わっておられて、地域の祭りに帰ってくるたびにやっている、そういう方で地域のお祭りなどが維持できているようなケースもありますので、義務的に帰ってきているだけじゃない、そこをどう分けるかというのも一つの論点かなというふうに思います。

【田中課長補佐】 1点、注意事項ですけれども、地縁・血縁型でも、もし地域の活動とかに参加をしていれば、例えば「祭りや地域体験のプログラム等への参加」という項目にチェックがついていれば、そちらの型に分類されておりますので、地縁・血縁型ではなく参加・交流型となっています。つまり、祭りなどに参加している方は参加・交流型に分類されているはずですので、アンケートの設定上、そういう方は地縁・血縁型ではないという整理でございます。

【小田切座長】 地縁・血縁を持っているんだけど、地域で活動しているので関係人口として把握しているということですね。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 はい。石山さん、お願いします。

【石山委員】 今の余暇型のところに重ねてなんですけれども、今、田中さんからの説明で、非常に余暇型の中で意思がある人ということと、それがただ単純に観光している人とはちょっと違うよというところで非常にイメージがわいたんですが、そう考えると、余暇型という名前自体をもう一度見直す必要があるのではないかなと思いました。例えば、余暇型の中に、趣味・活動型と多拠点居住型みたいな形ですね。地域の人と積極的な参加や交流はしていないんだけど、地域に対して愛着があるとか、そこに意思を持って赴くという人をこの余暇型の中でどう分類して、もうちょっとイメージを想起させるようなワーディングができるかというのは、一度見直したほうがいいんじゃないかなと思いました。

【田中課長補佐】 余暇型の中身をもう少し精査いたしまして、ネーミングにつきまして、事務局とワーキンググループのほうで検討させていただきたいと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。

三田さん、お願いします。

【三田委員】 どう分けるかという議論が今、幾つかあったんですけども、できるだけ分けないほうがいいのなと思っています。というのも、結局、グラデーションなので、あるとき急に、最初は余暇のつもりで行っていたんだけど、この店員さんと話したことがきっかけですごくその地域が好きになって、その人に誘われて、それから地域活動に参加する

という方もたくさん見てきています。その意味では、現在の関係人口そのものを実態把握できたことはすごく素晴らしいんですけども、ここをどう分けるかという議論よりは、関係人口の質を上げていく、関係性の質を上げていくことがどうできるかという議論がすごく大事なかなと思っています。ADD r e s s でいうと家守のようにつなぐような人、それが人の場合であったり、中間組織であったりということもあると思うんですが、今、この中でいうと余暇型の人を直接寄与型や参加型に変えていけるような人、どうやったら地域と外をつなぐ、その深い関係をつくっていく人というのはどういう人なのか、もしくはどんな組織なのか、そんな議論が必要なのかなと思っています。

前回は関係人口案内人みたいな制度をつくるのもあるんじゃないかという提案もさせてもらったんですけども、急に、認定制度をつくるのは難しくても、質を担保するような形はできると思うんですね。例えば、総務省の中にある地域おこしの企業人を活用していくことで、少し質が担保された方が関係人口案内人のように地域に行くこともできるかもしれない。そんな形で、ある程度質が担保される形をプロトタイプしながら、その中でどういう人、組織であれば、いい質の関係人口をつくれるのかということはある程度見極めて、もしかして、見極めたらそれが制度化することもできるかもしれないと思っています。

1つだけ避けたいのは、DMOのときもあったんですけども、DMOをふやそうとなると、観光協会がそのままDMOに変わるみたいな例もたくさん見ている中で、もちろん素晴らしいDMOもたくさんあるんですけども、観光協会を否定しているわけじゃないですが、既存の組織をただそのまま中間支援に変えるというのではなくて、そもそもいい関係人口をつくるにはどういう人、組織が必要なのか、そのためにはどういう人、組織がなければいいのかという議論から、実際、それが仕組みになっていくといいなというふうに思っています。

【小田切座長】 今の前半の点は大変重要ですね。分けるというのはむしろ20世紀型の発想で、分かち合うというのが21世紀型なんですね。だからこそシェアリングなのだという大きな議論もございますので。ただし、分析するときには分けなくてはいけないと思うのですが、これを表出して世間に出すときにどういうふうに工夫できるのかということについては、ワーキングでも、あるいは、事務局でも検討させていただきたいと思います。

【指出委員】 余暇型が一番肝なんですよね。これは間（あわい）でありマージナルな場所ですから、とても大事にすべきだなというふうに、関係人口を考える上では大事なところなんですけれども、ここには2つ、余暇型の人のおもしろい悩みがあって、1つは、ある目的

がしっかりしていると、その目的以外に興味はないわけですね。だから、地域を舞台としか見ていないので、スポーツの方であったり、趣味で釣りに行かれる方もそうですけれども、人に会う時間よりも、その場所で自分の目的をこなす時間に費やすので、せっかく地域にいるのに人を見ないで舞台だけ楽しんで帰ってくる人たちがいる。だから、ここをどうしたらいいかというのを議論したいというのが1つです。

もう一つは、旅によって成長を感じる若い世代の人たちは、余暇型の中でも、自分の知らない場所に行ってみたい、その場所にあこがれを抱いてやって来ているんですが、残念ながら、今の日本の交通網で若い人たちが地元の人に会うところのラストワンマイルにはたどり着けていないです。駅の前で終わりです。バイパスまで誰か連れて行ってあげてください。そうしないと、ほんとうのローカルの人たちには出会えないまま、まさに町の広報マンに会って、いわゆるファーストコンタクトとなる関係案内人ですね。関係案内人は町の広報マンだから、誰とでも仲よくしてくれるけれども、ほんとうはその先の町の経理担当とか、町の総務担当みたいな人たちに会うチャンスをつくらないと、ほんとうにその土地の人たちのかかわりの階段を上っていかないんです。そういう意味では、町の有名人に会って帰ってくる人との出会いではなくて、余暇型の人たちがほんとうはその地域の人と会って、その地域にかかわりを持ちたいのに、そのチャンスをみすみす逃してしまっている仕組みを何とか変えないといけない。だから、趣味でやってくる人たちと地域の人がどう出会うか。誰かに出会いたくてやってくる人たちとどうやって接点を持たせるかというのが余暇型には大事な視点です。

あともう一つ、関係人口予備軍の中で、帰省を含み地縁・血縁先を訪問している人たちの中で、田中さんが活動している人は関係人口に入っているというのは非常に賢明・聡明だなと思っています。というのも、大体、里帰りした人は地域に会わないで帰っていきます。自分の実際の家に関係性を持っていないか、昔なじみの友達に会うだけで、18年前に築き上げた関係性をコピー・アンド・ペーストして帰ってくるだけなので、ほんとうに帰省を含んで新しい関係人口にはなりづらいです。だからこそ、ほんとうはこれは町の制度でやるべきだと思うんですけれども、里帰りしている若いお父さんやお母さんたちを少しの間だけ実家から開放してあげて、外の人たちに出会う時間をつくるようなサービス、それこそシェアリングエコノミーだと思うんですよね。そういうことをやることで、実は、自分たちの町が18年、20年留守にしていたら、30年留守にしていたら、こんなにふくよかに変わっているじゃんということを見せてあげたほうがいい。そうすると、帰省がもっと楽しくなるし、も

っと自分の地元のことを包括的に考えるようになります。それはとても大事な視点なので、この委員会では、このグラデーションの関係人口のみんなをツーステップ、スリーステップ上げるためにどうしたらいいかということ考えたほうがいいかなと思いました。

【小田切座長】 大変積極的な意見、ありがとうございました。余暇型にこそ伸びしろがあるというふうに理解させていただきました。

ほかに、松原さんはアメリカから何か、今のデータなどについてご質問ございますか。あるいは、ご意見ございますか。

【松原臨時委員】 質問ではありませんが、やはり私も余暇型をどう分類するかというのはすごく難しいなと思っていました。指出さんのご意見にアグリーです。余暇型の場合、自分が享受することから始まっているところが大きいと思いますが、そこが与える側が変わる必要がある。例えば、購入するにしても、ただ何かを得たいから購入するのではなく、町に何かしら貢献したいという思いで購入するのと大分違うと思うんですね。その濃度を濃くしていくというところには、やはり町の人のかかわりとか関係案内人みたいな人が、そちらのほうにいかにか引張っていくとか、仕組みでカバーするかということが必要になると考えておりました。

【小田切座長】 どうもありがとうございます。

それでは、ほかにありましたら、多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 今の余暇型をどれだけ濃くするかというお話のところ、さっき指出さんが関係案内人みたいな人とだけ接しているとだめですよというお話があったんですが、逆に、関係案内人的な人の動き方をちゃんと教育と言うと偉そうですが、やっていく必要があるなと思っていました。私たちなんかインターンシップとかを受け入れたりするときに、これは本にも書いたんですけども、重要なポイントとしては、その世話役みたいな人だけがちゃんと頑張っただけで受け入れるのではなくて、世話役の人は地域のいろんな人にいかにかこういう人がいますよとか、一緒に飲み会に行きましょうとか、関係を来た人が自分の力でその地域の人脈を広げるようなサポートをしてあげる、そういう受け入れ方が大事ですよということを徹底的に教えていくと、すごくうまく回るなと思っていました。そうすると、最初、池谷集落がきっかけでイベントばかり来ていた人が、移住するに当たっては、地元の市議会議員の人と仲よくなったとか、そういったところから移住まで、こっちからすると勝手に移住しているみたいな、そういうかかわり方を促進していくことで、薄かった人がだんだん濃くなっていくということについて一定の効果があるんじゃないかなと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。大変重要なご指摘ですね。ただ、恐らく定型的なマニュアルはなかなかつくれない。しばしば最近、私申し上げますけれども、場面集というんでしょうか、こういう場面でこうしたという、それをものすごく積み上げていくことが必要なのかもしれない。

佐別当さん、ご発言。その後、岡部先生。

【佐別当氏】 関係性2つあるんですけれども、1つ注目したのが、特定の地域とかかわりのない者の居住地等以外への関わりの希望、25ページのところですけれども、この人たちのうち、16%とか13%、合計30%近い人たちが地域にかかわりたいと思っているけれども、かかわる機会がない人たち、この人たちの潜在というのは母数がそもそも多い中の30%ですし、さっきの管理者、家守をやりたい人を募集しているんですけれども、全国から200人以上の応募が来ているんですね。これから家守の学校というのもつくりますけれども、かかわる機会を持ちたいけれども、機会がないので家守をやりたいですという人たちがいて、大してもうからないのに地域にかかわる機会を探している人たちはたくさんいらっしゃるんで、かかわる機会をつくることも大事なかなと思いました。

もう一つ、さっきの余暇型で事例になるかもしれないですが、今、サッカーのJリーグ機構と連携して、鹿島アントラーズの役員と打ち合わせしたんですけれども、「シャレン」というプロジェクトをJリーグは推進されていて、社会連携プロジェクトということで、Jリーグの選手たちが地域貢献をする活動を年間何万回とされていて、ボランティアとか学校訪問とか、地域のプロジェクトと一緒に地域の人たちと立ち上げたりということをしていて、鹿島アントラーズに来る人たちって、半分以上が東京に住んでいる人たち、しかも日帰りになっていて、社連にかかわる機会をつくりたいけれども、なかなかつくれていない。サッカーだけを見て帰るみたいなことになってしまっていて、でも、その選手たちが地域活動をしていたら、それに参加したいというファンの人たちもいて、そのファンの人たちは、残念ながら家もなければ滞在する場所もないので、鹿島アントラーズさんが、まさにいいケースのDMOだと思うんですけれども、DMOをメインで出資してつくられていて、鹿島アントラーズがそういう多拠点の居住スペースをつくって、家守をやって、社連と連携して都心から来る人たちの滞在スペースを用意して、地域活動もできる時間を確保して取り組みをやろうというのはおもしろいんじゃないかみたいな話をされていて、余暇なんだけれども、余暇だけで終わらせないとしようとしているプレーヤーが各地域にたくさんいらっしゃると思うので、ラグビーもそうだったと思うんですけれども、ああいうき

っかけをどう地域側のさっきの受け入れ体制とともに整えるのかというのも大事なと思います。

【小田切座長】 具体的な例があるようです。どうもありがとうございました。

それでは、岡部先生、お願いします。

【岡部委員】 人は定住するものだというのは統治の側の話で、1カ所に定住しているものだというのは結構近代的な発想であって、そもそも人はいろんなところ、都合が悪くなったら移動していくものであるから、そういう意味では、本源的に関係人口のところがあって、そういう意味で、私は地縁・血縁というのは本源的なものの一つなので、余暇型とあわせてこっちにポテンシャルを見出したいというふうに思います。親が違うところに住んでいたりと、子供たちが都会に出てきたりというようなケースがあるわけです。

ただ、ここに出てきている地縁・血縁の数字を見ますと、比較的近距離が多くて、都内が多かったりするんですね。そうすると、何となくアンケートを設計したときには若い人たちが田舎に遊びに行くというようなイメージでいたんだけど、そうではなくて、子供が実家に帰って洗濯してくるとか、お母さんの食事を食べるとか、そういうものがかなりこの中に含まれている。それも広い意味で関係人口といえれば関係人口なのかもしれませんが、それはちょっと注意しなきゃいけないかなと思いました。

おくれればせながら、私自身、このアンケートをやってみました。やってみますと、例えば、10番目のベーシックな質問のところに「あなたの趣味、または関心の高い分野について教えてください」というのがあるんですけども、たまたま項目の一番上に「旅行」というのが入っているからそうなのかもしれませんが、「ボランティア」まで含めて、「その他」とか「趣味がない」を含めて13あるんですけども、その中で「旅行」というのが一番多いですね。50%以上の方が旅行が趣味だというふうに答えていて、私はワーキングに所属しているながら今さら言うことじゃないのかもしれませんが、関係人口を明確化したいために、観光と業務というのをそもそも入口で排除してしまっているんですけども、実際ここに出てきた人たちも、みんなかなりの人は当たり前ですけども、旅行している。そうすると、余暇型のグラデーションでまた観光というのもあって、難しいことなんですけれども、そうやっていくと、誰でもみんな関係人口になってしまうんですが、その余暇型と観光のグラデーションのほうが、今、地縁・血縁のほうに比して、ここで排除されてしまっている状態になっているというところがあるかなと思いました。それがちょっと気になっているところではあります。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。この区分については、さらに検討が必要だというふうに思います。

そろそろ時間になりましたが、どうしてもという方。三田さん、どうしてもということ。

【三田委員】 先ほど多田委員がおっしゃっていたことで、小田切さんもおっしゃっていた、地域側と関係人口をいい感じにつなぐシーンとか、そのの接近はすごく大事だと思っているんです。というのも、関係人口は新しい生き方だからこそ、人にとってはチャレンジであって、逆に、躊躇があるんですね。なので、人が行ってみたいなと思う内発的動機をいかに引き出して、でも、不安や躊躇をいかに減らすかということがすごく大事だと思っています。意外と、でも、結果的に関係人口って人と人のつながりなので、深いつながりも、こんなふうにつながってよかったんだ、意外と簡単だったんだなというのができてくるんですね。でも、最初は地域の方は、例えば、都会の方は何か向こうのほうが頭がいいような気がして、片仮名用語が多いとか、難しいこと言うし、自分たちはちょっと格好悪いかもしれないとかすごく躊躇があって、ざっくばらんに話していいと思っていなかったり、都会の方も地域の人と何を話せばいいかわからないから、とりあえず食事の話をしたりとなるんですけれども、例えば、お互いが今までの人生でほんとうにワクワクした瞬間を話してくださいということを交換するだけで、すごく深いところでつながれて、そこから話がどんどん拡大していったりもします。なので、同じ点のつながりでも、どういう点のつながりをつくるかで、その後の発展がとてとても違ってくる。そして、いいつながりができれば、地域側もほんとうにこの人に会えてよかったなと思いますし、関係人口側も、この地域に出会えて自分の人生ほんとうによかったなと思えるような、そんな出会いをつくってほしいと思うので、ぜひそのいい質をつくるような、地味なんだけどすごく大切なところを丁寧にできたらいいなと改めて思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。関係性の質についての議論、大変重要な論点を最後にいただきました。

それでは、時間となってしまいました。まとめるつもりはさらさらないんですけれども、簡単に申し上げれば、4つほど申し上げたいと思いますが、1つは、今日出てきたのは、ライフスタイルの変化が多方面で起こっているし、そのベクトルは実に乱雑であって、ここはある種の予断・予見を持って臨んではいけないということが出てきたんだろうと思います。

それから2番目は、関係人口にしてもシェアリングエコノミーにしても、裾野を広げるとするのは非常に重要な課題だということが浮かび上がってきました。その際、壁を下げる

いう方向性もあるし、住民や国民の意識を変えていく。その変えていくときには、最後、三田さんがおっしゃったように、ちょっとした気づきなんだという、そんなポイントも出てきたように思います。

それから3番目、十分な議論ができませんでしたが、例えば、シェアリングエコノミーの受け皿としての協同組合という議論も出てきましたが、いわば新しい担い手ですね。この中間支援組織も含めた新しい担い手がどのようなものなのかというのは、必ずしも議論が深まっておりません。おそらく我々がさらに議論を進めていく必要があるんだろうと思います。

それから4番目、これは私、すごく印象的だったんですが、シェアリングが入る地域は、IターンやUターンが活発な地域である。このことを別な言葉で言うと、最近、私ども強調しておりますが、地方間で格差が拡大する、そういうふうに活発なところ、まさにワイワイガヤガヤ、若者やお年寄りが一体化して、そういったスペースをつくっているようなところもあるし、そうでは全くないところ、この格差が広がっているという、恐らくここは行政の出番だろうというふうに思います。各省庁連携しながら、こういう格差をどのようになくしていくのか、そのことを考える必要があるのではないかとすることも今日の議論の中で出てきたように思います。

それでは時間となりましたので、これで今日の議論を打ち切りたいと思いますが、いずれにしても、各委員から出された意見等については事務局で整理していただき、さらに各委員と共有していただきたいと思います。

それから、関係人口の実態把握については、大変多くの意見が出ましたので、ワーキンググループにおいて引き続き整理をしていきたいと思います。具体的な内容については、よろしければワーキンググループに一任していただきたいと思います。当然、皆様方とのコミュニケーション、深く進めていきたいと思います。ということでお許しいただきたいと思いません。

最後に、事務局から連絡事項があればお願いします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。関係人口の実態把握につきましては、引き続きワーキンググループにおいて検討を進めたいと思います。第3回関係人口の実態把握ワーキンググループの議論につきましては、その結果につきましては、令和2年3月10日に予定しております第4回懇談会において報告させていただきます。

また、今回の議論の結果を踏まえた次回の論点等につきましては、座長と相談の上、事務

局で整理させていただき、あらかじめ皆様と共有させていただきます。

事務局からは以上でございます。

これをもちまして、第3回ライフスタイルの多様化等に関する懇談会は終了いたします。

本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。

— 了 —